

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成28年6月27日
【事業年度】	第14期（自平成27年4月1日至平成28年3月31日）
【会社名】	株式会社あらた
【英訳名】	ARATA CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役 社長執行役員 畑中 伸介
【本店の所在の場所】	東京都江東区東陽六丁目3番2号
【電話番号】	03-5635-2800(代表)
【事務連絡者氏名】	代表取締役 副社長執行役員 鈴木 洋一
【最寄りの連絡場所】	東京都江東区東陽六丁目3番2号
【電話番号】	03-5635-2800(代表)
【事務連絡者氏名】	代表取締役 副社長執行役員 鈴木 洋一
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次		第10期	第11期	第12期	第13期	第14期
決算年月		平成24年 3月	平成25年 3月	平成26年 3月	平成27年 3月	平成28年 3月
売上高	百万円	606,705	616,327	651,954	638,792	676,743
経常利益	百万円	3,915	3,605	4,388	2,469	5,811
親会社株主に帰属する当期純利益	百万円	1,628	1,768	2,435	1,124	3,244
包括利益	百万円	2,105	2,340	2,655	2,780	3,183
純資産額	百万円	47,324	49,044	51,041	53,911	55,941
総資産額	百万円	202,506	206,699	221,202	211,840	219,689
1株当たり純資産額	円	613.56	635.91	661.84	3,496.31	3,627.53
1株当たり当期純利益金額	円	21.12	22.93	31.60	72.96	210.43
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	円	-	-	-	-	-
自己資本比率	%	23.4	23.7	23.1	25.4	25.5
自己資本利益率	%	3.4	3.6	4.8	2.1	5.8
株価収益率	倍	14.25	17.84	10.76	22.21	11.75
営業活動によるキャッシュ・フロー	百万円	720	9,959	1,481	21,955	7,594
投資活動によるキャッシュ・フロー	百万円	4,575	4,054	5,878	6,775	3,360
財務活動によるキャッシュ・フロー	百万円	5,257	7,699	7,246	13,990	1,791
現金及び現金同等物の期末残高	百万円	8,645	6,857	9,731	11,001	13,399
従業員数	人	2,977	2,960	2,924	2,917	2,914
[外、平均臨時雇用者数]		[4,648]	[4,935]	[5,287]	[5,174]	[5,091]

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 商品の仕入代金現金決済時に受取る仕入代金の割引について、従来、営業外収益の仕入割引として処理しておりましたが、第11期より、仕入控除項目として売上原価に含めて処理する方法に変更しております。また、顧客が運営する物流センターの利用料については、販売費及び一般管理費の荷造包装運搬費として処理しておりましたが、第11期より、売上高から控除する方法に変更しております。そのため第10期については、当該会計方針の変更を反映した遡及適用後の数値となっております。

4. 「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)等を適用し、当連結会計年度より、「当期純利益」を「親会社株主に帰属する当期純利益」としております。

5. 平成27年8月1日を効力発生日として、5株を1株とする株式併合を実施いたしました。このため、第13期(平成27年3月期)の期首に株式併合が行われたと仮定し、1株当たり当期純利益および1株当たり純資産を算定しております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次		第10期	第11期	第12期	第13期	第14期
決算年月		平成24年 3月	平成25年 3月	平成26年 3月	平成27年 3月	平成28年 3月
売上高	百万円	517,859	522,162	551,763	535,975	561,850
経常利益	百万円	2,634	2,335	3,220	1,374	4,303
当期純利益	百万円	893	1,096	1,868	552	2,737
資本金	百万円	5,000	5,000	5,000	5,000	5,000
発行済株式総数	株	79,301,124	79,301,124	79,301,124	15,860,224	15,860,224
純資産額	百万円	44,375	45,389	46,798	48,427	50,823
総資産額	百万円	172,094	176,228	189,707	177,208	180,620
1株当たり純資産額	円	575.56	588.78	607.12	3,141.52	3,296.72
1株当たり配当額 (うち1株当たり中間配当額)	円	8.00 (-)	8.00 (-)	10.00 (-)	10.00 (-)	55.00 (25.00)
1株当たり当期純利益金額	円	11.58	14.23	24.23	35.83	177.59
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額	円	-	-	-	-	-
自己資本比率	%	25.8	25.8	24.7	27.3	28.1
自己資本利益率	%	2.0	2.4	4.0	1.1	5.4
株価収益率	倍	25.99	28.74	14.03	45.19	13.92
配当性向	%	69.1	56.2	41.3	139.5	31.0
従業員数 [外、平均臨時雇用者数]	人	2,209 [4,052]	2,174 [4,290]	2,102 [4,647]	2,083 [4,505]	2,056 [4,446]

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 第10期の1株当たり配当額には、東京証券取引所市場第一部指定記念配当1円を含んでおります。

4. 商品の仕入代金現金決済時に受取る仕入代金の割引について、従来、営業外収益の仕入割引として処理しておりましたが、第11期より、仕入控除項目として売上原価に含めて処理する方法に変更しております。また、顧客が運営する物流センターの利用料については、販売費及び一般管理費の荷造包装運搬費として処理しておりましたが、第11期より、売上高から控除する方法に変更しております。そのため第10期については、当該会計方針の変更を反映した遡及適用後の数値となっております。

5. 平成27年8月1日を効力発生日として、5株を1株とする株式併合を実施いたしました。このため、第13期(平成27年3月期)の期首に株式併合が行われたと仮定し、1株当たり当期純利益および1株当たり純資産を算定しております。

2【沿革】

株式会社あらたの前身は、それぞれ日用品・化粧品等の卸商社であり、昭和11年5月に設立された、北海道エリアを基盤として北海道・東北・関東エリアを商圏としていたジャスダック証券取引所（現在の東京証券取引所JASDAQ市場 以下同様）上場企業であるダイカ株式会社と、昭和41年9月に設立された、中部エリアを基盤として中部・関西エリアを商圏としていたジャスダック証券取引所上場企業である伊藤伊株式会社と、平成2年5月に設立された、九州エリアを基盤として九州・中国エリアを基盤としていたジャスダック証券取引所上場企業である株式会社サンビックであります。

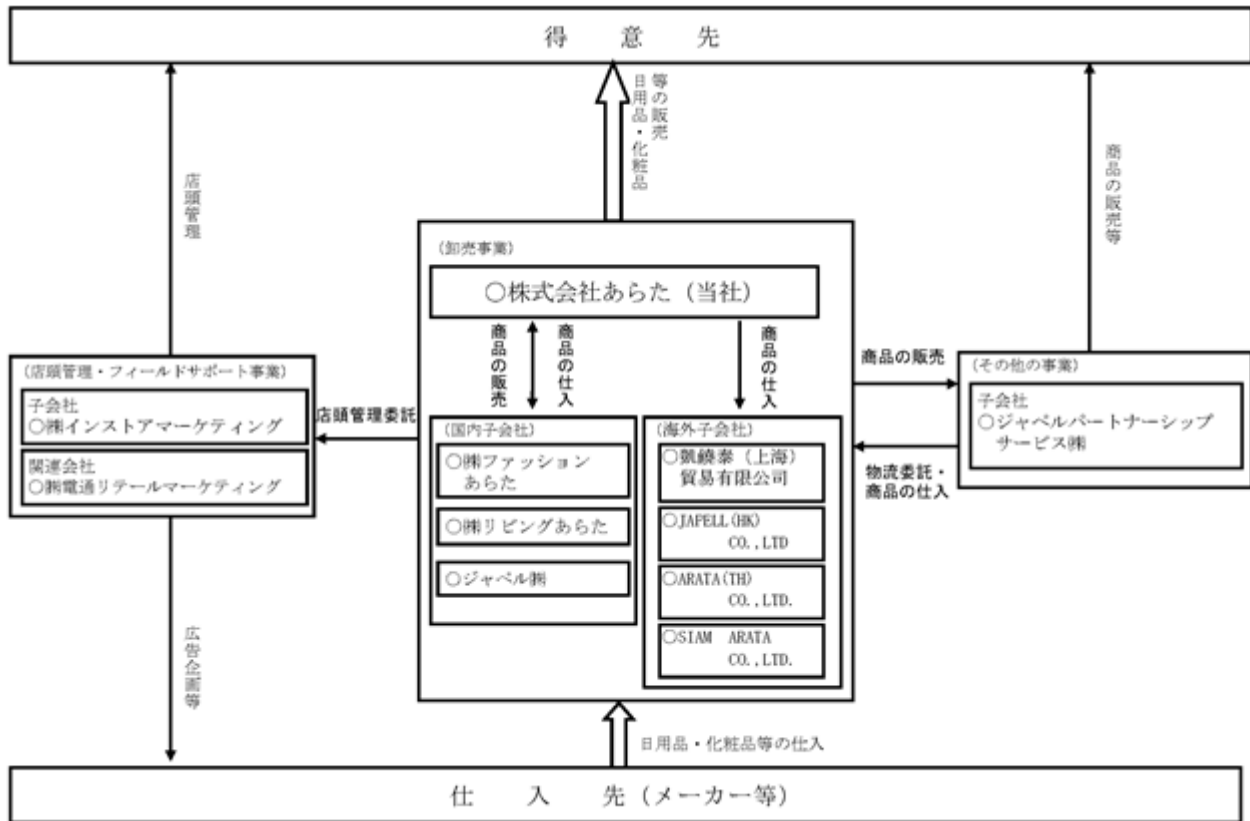
年月	事項
平成14年4月	ダイカ株式会社、伊藤伊株式会社、株式会社サンビックと共同で持株会社、株式会社あらたを設立し、ジャスダックに上場する。
平成14年9月	当社は株式交換により徳倉株式会社を子会社とする。
平成16年4月	当社は持株会社から事業会社へ移行する。
平成16年6月	当社は本店を東京都港区より千葉県船橋市に移転する。
平成16年8月	当社は株式交換により株式会社木曾清を子会社とする。
平成17年4月	当社の子会社である株式会社木曾清、株式会社木曾清サービス、株式会社ドルフと合併する。
平成17年12月	当社は株式交換によりジャベル株式会社を子会社とする。
平成18年10月	当社は株式会社シスコと合併する。
平成18年11月	当社は株式会社電通の100%子会社である株式会社電通テック、日本電気株式会社、大日本印刷株式会社の3社と共同で株式会社電通リテールマーケティングを設立する。
平成19年4月	当社の子会社として株式会社インスタマーケティングを設立する。
平成19年12月	当社は資本効率の改善および株主様への利益還元を目的として自己株式の取得を行い、公開買付で4,066,750株を取得する。
平成20年9月	当社はシーエス薬品株式会社、株式会社サイバーリンクス、日本総合システム株式会社と共同で、棚割用商品情報を配信するサービスを開始する。
平成22年3月	当社は株式会社日本アクセス、アルフレッサホールディングス株式会社と業務提携契約を締結する。
平成23年3月	当社は東京証券取引所市場第二部に上場する。
平成24年2月	当社の子会社として中国上海に子会社凱饒泰(上海)貿易有限公司を設立する。
平成24年3月	当社は東京証券取引所市場第一部に指定される。
平成24年8月	当社は市野株式会社（現株式会社リビングあらた）の株式を取得し子会社とする。
平成25年10月	当社の子会社としてタイバンコクにARATA (THAILAND) CO.,LTD. を設立する。
平成26年7月	当社は本店を千葉県船橋市より東京都江東区に移転する。
平成27年3月	当社はタイバンコクにサハグループと合併会社SIAM ARATA CO.,LTD. を設立する。

3【事業の内容】

当社の企業集団は、化粧品・日用品・家庭用品・ペット用品等の卸売業を主な事業の内容としております。

当社グループは、ドラッグストア、ホームセンター、スーパー、総合スーパー、コンビニエンスストア等に化粧品・日用品等を販売する卸売業を主たる業務としており、当社、連結子会社9社および関連会社1社により構成されております。

事業の系統図は、次のとおりであります。



- (注) 1. 関連会社は持分法適用会社であります。
2. 店頭管理・フィールドサポート事業とは、当社と㈱電通リテールマーケティングとがメーカーと共同で企画した広告提案を、当社お得意先に対して行い、提案した広告とお得意先の店頭とが連動するように㈱インスタマーケティングが店頭管理を行うことでお得意先の店頭活性化を図る事業です。
3. 前連結会計年度において連結子会社でありました㈱ケー・シー・エスは、清算したため、連結の範囲から除外しております。
4. 市野㈱は、平成28年3月30日付けで社名を㈱リッピングあらたに変更しております。

4【関係会社の状況】

(1) 連結子会社

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業の内容	議決権の所有 割合又は被所有 割合(%)	関係内容
(株)ファッションあらた	札幌市東区	22	化粧品・ファンシー商品・化粧品雑貨・洋品等の販売業	100	役員の兼任 3名 当社取扱商品の販売 建物の賃貸
ジャペル(株)	愛知県 春日井市	140	ペット関連商品の卸売業	100	役員の兼任 4名 当社取扱商品の販売
ジャペルパートナーシップサービス(株)	愛知県 春日井市	10	ペット関連商品の小売業および美容業務、フランチャイズ加盟店の募集業務等	100 (100)	役員の兼任 1名
(株)インスタマーケティング	東京都江東区	60	店頭管理会社	80	役員の兼任 3名 当社得意先の店頭管理 建物の賃貸
凱 饒 泰(上海) 貿易 有限公司	中国上海	200	日用品・化粧品・ペット関係・家庭用品の卸売および輸出入販売、その他関連サービス	100	役員の兼任 1名 当社取扱商品の販売
(株)リビングあらた	大阪府 東大阪市	27	家庭用雑貨の卸売業	100	役員の兼任 2名 当社取扱商品の販売
J A P E L L (H O N G K O N G) C O . , L I M I T E D	中国香港	2 (百万HK\$)	ペット関連商品の小売業、卸売業および輸出入販売、その他関連サービス	100 (100)	役員の兼任 1名 当社取扱商品の販売
A R A T A (T H A I L A N D) C O . , L T D .	タイ バンコク	2 (百万THB)	タイにおける卸売業	49	当社取扱商品の販売
S I A M A R A T A C O . , L T D .	タイ バンコク	20 (百万THB)	タイにおける卸売業	75 (26)	当社取扱商品の販売

(注) 1. 「議決権の所有割合又は被所有割合」欄の(内書)は間接所有であります。

2. ジャペル(株)については、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く。)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等

ジャペル(株)

(1) 売上高	98,308百万円
(2) 経常利益	976百万円
(3) 当期純利益	546百万円
(4) 純資産額	4,638百万円
(5) 総資産額	33,536百万円

3. 前連結会計年度において連結子会社でありました(株)ケー・シー・エスは、清算したため、連結の範囲から除外しております。

4. 市野(株)は、平成28年3月30日付けで社名を(株)リビングあらたに変更しております。

(2) 持分法適用の非連結子会社
該当事項はありません。

(3) 持分法適用関連会社

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業の内容	議決権の所有 割合又は被所 有割合(%)	関係内容
(株)電通リテールマーケ ティング	東京都港区	300	フィールドサポートの サービス事業	36	-

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成28年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(人)
化粧品・日用品卸売業	2,914 (5,091)

- (注) 1. 従業員数は、就業人員であります。
2. 臨時雇用者(パートおよび嘱託社員を含む)を雇用しており、年間平均人員(1日8時間換算)を従業員数欄に()外数で記載しております。

(2) 提出会社の状況

平成28年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
2,056 (4,446)	40.6	17.3	5,260,103

- (注) 1. 従業員数は、就業人員であります。
2. 臨時雇用者(パートおよび嘱託社員を含む)を雇用しており、年間平均人員(1日8時間換算)を従業員数欄に()外数で記載しております。
3. 平均年間給与は、賞与および基準外賃金を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

当社グループには労働組合は組織されておりませんが、労使関係は良好であります。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1)業績

当連結会計年度の流通業界における経営環境は、昨年の消費税引き上げの影響が一巡し、そして全国的に天候に恵まれたことにより、企業業績は全体に回復基調となっております。また、インパウンドの需要増加もあり、景気回復の後押しとなっております。

このような中、当社グループは中期経営計画の2年目として、国内および海外において将来に向けた経営基盤の改善と強化を行ってまいりました。

国内事業においては、売上総利益率の改善により収益力の向上を図るとともに、当社グループの販売力、ネットワークを活かしたアドグッドブランドの商品開発を強化し、子会社であるインスタマーケティングとのコラボレーションによる営業・販売促進・店頭管理機能の強化に取り組んでまいりました。

海外事業においては、タイ国内最大規模のサハグループと合弁会社SIAM ARATA CO., LTD.を設立し、将来に向けた営業基盤を構築してまいりました。また、ディーエイチシー化粧品のタイ国における総代理店として、タイ国に店舗を展開されている日系企業様だけでなく、現地の大型店に対しても営業提案を行ってまいりました。

生産性の向上では、物流センターの生産性の向上を図るとともに、間接業務の標準化、集約による業務効率の改善に向けて業務軽装備化の推進を行ってまいりました。

以上のように収益性向上施策として、売上総利益率の改善、物流費低減、間接部門の集約化による経費率の抑制を推進してまいりました結果、当連結会計年度における売上高は676,743百万円（前年同期5.9%増）、営業利益は5,699百万円（前年同期131.5%増）、経常利益は5,811百万円（前年同期135.4%増）、親会社株主に帰属する当期純利益は3,244百万円（前年同期188.4%増）となりました。

なお、当連結会計年度より、「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成25年9月13日）等を適用し、「当期純利益」を「親会社株主に帰属する当期純利益」としております。

セグメントの業績につきましては、当社グループは日用品・化粧品等の卸売業を主たる事業とする単一セグメントであるため記載を省略しておりますので、カテゴリー別および業態別の売上実績につきまして記載してまいります。

カテゴリー別売上実績

当連結会計年度におけるカテゴリー別売上実績は、次のとおりであります。

(単位：百万円)

カテゴリー	主要商品	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	
			前年同期比
Health & Beauty	化粧品・装粧品・石鹸・入浴剤・ オーラルケア	196,853	% 108.5%
トイレタリー	衣料用洗剤・台所用洗剤・食器用 洗剤・住居用洗剤・芳香剤・防虫 剤・殺虫剤・乾電池・記録メディ ア・照明用品・電気応用品・OA 用品・文具・食品・カー用品	162,333	99.3%
紙製品	家庭紙・紙おむつ・ベビー用品・ 衛生用品・生理用品	145,872	107.6%
家庭用品	台所用雑貨・住居用雑貨・生活用 雑貨・レジャー用品・園芸用品	50,021	105.4%
ペット用品・その他	ペット用品・その他	121,662	109.8%
合計		676,743	105.9%

業態別売上実績

当連結会計年度における業態別売上実績は、次のとおりであります。

(単位：百万円)

業態	当連結会計年度 自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日	
		前年同期比
		%
ドラッグストア	311,892	106.4%
ホームセンター	116,301	103.5%
S M	71,062	102.7%
G M S	45,791	100.6%
C V S	8,481	88.8%
その他	123,213	113.0%
合計	676,743	105.9%

(2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ2,397百万円増加し、13,399百万円となりました。当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果、獲得した資金は7,594百万円(前年は21,955百万円の獲得)となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益が5,691百万円、減価償却費4,526百万円、たな卸資産の減少額98百万円、仕入債務の増加額3,187百万円等の収入に対し、売上債権の増加額3,487百万円等の支出があったことによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果、支出した資金は3,360百万円(前年は6,775百万円の支出)となりました。これは主に、有形固定資産の売却による収入74百万円、投資有価証券の売却による収入100百万円等の収入に対して、有形・無形固定資産の取得による支出3,392百万円等の支出があったことによるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果、支出した資金は1,791百万円(前年は13,990百万円の支出)となりました。これは主に、短期借入金の純増による収入4,400百万円、長期借入れによる収入10,600百万円等の収入に対して、長期借入金の返済による支出14,155百万円、社債の償還による支出500百万円、配当金の支払による支出1,171百万円、リース債務の返済による支出981百万円等の支出があったことによるものであります。

2【生産、受注及び販売の状況】

当社グループは、日用雑貨・化粧品等の卸売業を主たる事業とする単一セグメントであるため、記載を省略しております。

なお、主な相手先別の販売実績および当該販売実績の総販売実績に対する割合は、次のとおりであります。

相手先	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	
	金額(百万円)	割合(%)	金額(百万円)	割合(%)
株式会社ツルハホールディングス	65,855	10.3	72,770	10.8

(注) 上記金額には、消費税等を含んでおりません。

3【対処すべき課題】

中長期的な会社の経営戦略と対処すべき課題

中期経営計画策定の背景

日本の小売業は豊富な品揃えと高効率な売り場を同時に実現しており、その背景には社会インフラとしての「日本型高機能卸売業」の存在があります。あらたグループは日用雑貨化粧品カテゴリーで日本最大の売上を誇る卸商社であり、その社会インフラとしての一翼を担っていると自負しております。社会インフラとして存立できる基盤は(1)中間流通業が持つサプライチェーン全体を網羅する情報蓄積、(2)蓄積情報を活用した店頭提案、(3)小売業を支える在庫の効率化、(4)ローコストで高精度な高い物流機能にあります。

私どもを取巻く環境は少子高齢化、それにともなう女性の社会進出、地方の低迷、卸売業界では全国展開する大手企業と専門性を持つ企業への集約などの流れがありますが、それに適合すべく平成27年3月期から平成29年3月期までの3期間における基本戦略と目標数値をまとめました。

中期経営計画の活動計画

(1) 収益性の強化

取引制度および商品構成の見直しによる収益力の向上

あらたグループの販売力、ネットワークを活かした商品開発の強化

営業・販売促進・店頭管理機能の専門化による収益力の強化

海外事業への経営資源の積極的な投資と収益管理体制の強化

インターネットビジネスへの商品提案、物流体制の整備

注記：上記は店頭と広告を連動させた販促支援、販売企画の提案および店頭管理等のインスタマーケティング機能、地域の特性に合った店頭企画提案など。

(2) 生産性の向上

受託物流事業の採算性強化とWMS導入による生産性の向上

間接業務を事務センター、仕入センターへの集約による業務軽装備化の推進

グループ全体の資金最適化を基本に置いた資金管理のグループ一元化の推進

有利子負債の圧縮に向けた在庫・売上債権・支払債務回転日数の改善と債権の流動化

注記：WMSとは、Warehouse(倉庫) Management Systemの略で、物流倉庫管理システムのことで、物流センターにおける一連の業務を効率化するための「倉庫管理システム」です。

(3) 人事・福利厚生・研修育成制度の充実

役員退職慰労金制度の廃止、株価連動型報酬制度の導入

女性管理職の育成と登用

社内公募による新規事業および業務改革提案

(4) ガバナンス体制の強化

社外取締役の導入および法務関連機能の強化によるコンプライアンス体制の整備

以上の様に業界トップクラスの規模およびグループの販売力、ネットワークを活かした商品開発力により収益力を高め、また物流、間接業務の生産性改善へ向けて活動し、当社が持つ優れた中間流通機能を駆使して平成27年3月期から平成29年3月期における中期経営計画の達成を目指す方針です。

4【事業等のリスク】

当社グループの経営成績、財政状態および株価等に影響を及ぼす可能性のある事項は、下記のようなものではありません。

なお、文中の将来に関する事項については、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものでありません。

競争激化による投資コストの増加について

当社グループが属する化粧品・日用品の卸売業界におきましては、取扱い商品における業界の垣根を越えた再編の可能性があります。また、外資系小売業の進出などにより、物流機能の取り込みが起こり、卸売業の物流機能の評価が低下する可能性があります。このような業界再編やそれにとまなう物流形態の変化等の環境変化に対応するために、新しい事業分野への進出や、物流機能の充実のための大型物流センター等の設備投資が必要となると考えられます。その場合には、減価償却費や物流に関連する各種経費の一時的増加により業績に影響を及ぼす可能性があります。

業績変動について

当社グループの業績は、第4四半期において他の四半期に比べて売上高および利益は低下する傾向にあります。

これは主に、12月に日用品をまとめて購入する消費需要の反動や、2月は営業日数が少ない等の影響によるものであります。このため、第3四半期までの業績の傾向が、年間の業績の傾向を示さない可能性があります。

なお、平成27年3月期ならびに平成28年3月期の四半期毎の業績は、以下のとおりであります。

(単位：百万円)

	平成27年3月期				
	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期	年度計
売上高 (構成比 %)	152,932 (23.9)	163,160 (25.5)	171,584 (26.9)	151,116 (23.7)	638,792 (100.0)
営業利益 (構成比 %)	180 (7.4)	626 (25.4)	1,173 (47.7)	481 (19.5)	2,461 (100.0)
経常利益 (構成比 %)	177 (7.2)	634 (25.7)	1,204 (48.8)	452 (18.3)	2,469 (100.0)

(単位：百万円)

	平成28年3月期				
	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期	年度計
売上高 (構成比 %)	169,042 (25.0)	170,752 (25.2)	177,541 (26.2)	159,407 (23.6)	676,743 (100.0)
営業利益 (構成比 %)	1,527 (26.8)	1,137 (20.0)	2,033 (35.6)	1,001 (17.6)	5,699 (100.0)
経常利益 (構成比 %)	1,582 (27.2)	1,138 (19.6)	2,049 (35.3)	1,039 (17.9)	5,811 (100.0)

ペット生体の需給動向について

犬猫生体については、繁殖者の減少から生体が供給不足になる可能性があります。また、犬猫の平均寿命は延びているものの、高齢生体の比率が上昇しており、高齢生体の死亡により飼育頭数が減少する可能性があります。生体全般としては人獣共通感染症が発生した場合に生体が減少する可能性があります。ペットフード・用品の売上については、ペット生体の数の増減によって業績に影響を及ぼす可能性があります。

商慣習によるリスクについて

当社グループが所属する日用品化粧品・ペット卸売業界は、商品の販売数量や支払条件等に応じて、メーカーから販売奨励金等が支払われます。これは、メーカーと当社グループの間で取り決められた条件を達成することによって支払われますが、メーカーの営業戦略の変更により制度変更された場合は、業績に影響を及ぼす可能性があります。

また、当社グループの商品在庫におきましては、ほぼメーカーへの返品が可能となっております。しかしながら、メーカーの民事再生等により債務不履行が発生した場合は、在庫評価損の計上や返品が不能となる場合があります。業績に影響を及ぼす可能性があります。

ペットフードの安全性について

「愛がん動物用飼料の安全性の確保に関する法律」の施行により、安全基準値を超えた商品が発見された場合にはペットフードの生産、流通に支障が生じる可能性があります。また、鳥インフルエンザなどの発生によるペットフード原料の調達不足が発生した場合には業績に影響を及ぼす可能性があります。

カントリーリスクについて

当社グループは、海外事業の拡大を図っており、海外現地における政情不安、貿易制裁、文化や法制度の相違、特殊な労使関係等によるカントリーリスクにより、円滑な業務運営が妨げられ、当社グループの業績と財政状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

信用リスクについて

当社グループでは取引先の信用悪化や経営破綻による損失が発生する信用リスクを管理するため、信用調査会社による資料に基づき要注意先を設定し与信限度額を定め、与信先の信用状態に応じて必要な担保・保証などを取り付けるとともに、会計上十分な貸倒引当金を計上しております。

しかしながら、得意先の業績悪化により、債権等が回収不能となった場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

減損会計について

当社グループは、平成14年に持株会社を設立し、その後多くの合併を行ってまいりました。この合併に関する会計処理は、企業結合に関する資本手続のパーチェス法を適用しております。パーチェス法は、資産・負債を取得日現在の公正な評価額で個別・連結貸借対照表に計上し、被取得会社の純資産と取得原価が相違する場合には、その差額をのれんとして個別・連結貸借対照表に計上する方法であり、土地の簿価が各々の合併時の路線価等に置き換えられております。したがって、現在の土地の簿価に対して路線価が著しく下落した場合や各支社の経営状態が2期連続で赤字が発生した場合には、減損兆候の認識を行う必要があり、将来に亘って回収可能でないと判断した場合は、特別損失に減損損失を計上する可能性があります。

投資有価証券保有にかかる株価変動リスクについて

当社グループは主として営業上の取引関係の維持、強化のため取引先を中心に株式を保有しております。

このため、株式相場の動向もしくは株式を保有している企業の業績次第では、それぞれの株価に大きな変動が発生し、当社グループの業績および財政状態に重要な影響を与える可能性があります。

大規模災害について

当社グループは全国に多くの拠点があり、大規模災害が発生した場合にはその地域における物流機能の麻痺およびシステム障害が発生し、商品の供給が滞る可能性があります。

システムトラブルについて

当社グループは、営業活動、商品管理等の多くをコンピューターネットシステムに依拠しております。自然災害や事故の発生、コンピューターウイルスの侵入等により機能が停止した場合、リカバリーシステムによる復旧までに時間を要し、業績に影響を及ぼす可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6 【研究開発活動】

該当事項はありません。

7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

当社グループにおける財政状態、経営成績およびキャッシュ・フローの状況の分析は以下のとおりであります。文中の将来に関する事項については、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

なお、当連結会計年度より、「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成25年9月13日）等を適用し、「当期純利益」を「親会社株主に帰属する当期純利益」としております。

(1) 重要な会計方針および見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。この連結財務諸表の作成に当たり採用した会計方針およびその適用方法ならびに見積りの評価については、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等（1）連結財務諸表 注記事項 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載しているため省略しております。

(2) 当連結会計年度の経営成績の分析

当社グループの当連結会計年度の営業成績は、「第2 事業の状況 1 業績等の概要」に記載した内容のとおりであります。

当連結会計年度の資産合計は219,689百万円となり、前連結会計年度と比較して7,849百万円の増加となりました。

資産の部では、流動資産が151,873百万円となり、前連結会計年度と比較して7,967百万円の増加となりました。

これは主に現金及び預金が2,319百万円、受取手形及び売掛金が3,484百万円、未収入金が2,226百万円増加したことによるものであります。

固定資産は67,815百万円となり、前連結会計年度と比較して118百万円の減少となりました。

これは主に土地が790百万円、建設仮勘定が780百万円、投資有価証券が1,306百万円増加し、建物及び構築物が1,314百万円、工具、器具及び備品が792百万円、リース資産が499百万円、のれんが431百万円減少したことによるものであります。

負債の部では、流動負債が129,756百万円となり、前連結会計年度と比較して7,341百万円の増加となりました。

これは主に支払手形及び買掛金が3,145百万円、短期借入金が2,794百万円、未払法人税等が873百万円増加したことによるものであります。

固定負債は33,991百万円となり、前連結会計年度と比較して1,523百万円の減少となりました。

これは主に退職給付に係る負債が1,579百万円増加し、長期借入金が1,949百万円、社債が500百万円、リース債務が493百万円減少したことによるものであります。

純資産の部は55,941百万円となり、前連結会計年度と比較して2,030百万円の増加となりました。これは利益剰余金が2,071百万円増加したことによるものであります。

このような結果、自己資本比率は25.5%となりました。

(3) 経営成績に重要な影響を与える要因について

「第2 事業の状況 4 事業等のリスク」に記載した内容のとおりであります。

(4) 経営戦略の現状と見通し

次期の見通しにつきましては、中国経済の減速や米国の金融政策による影響により不透明な状況が続くものの、引き続き政府による経済政策の効果や平成29年4月に予定していた消費税増税の再延期など個人消費の後押しによる緩やかな景気回復の流れが続くと予想されます。

このような環境下において当社グループは、「第2 事業の状況 3 対処すべき課題」に取り組んでまいります。

(5) 資本の財源および資金の流動性についての分析

「第2 事業の状況 1 業績等の概要（2）キャッシュ・フロー」に記載した内容のとおりであります。

(6) 経営者の問題認識と今後の方針について

会社の経営の基本方針

当社グループは「美と健康、清潔で快適な生活を創造する」を経営ビジョンとし、流通業界に携わる小売業様およびメーカー様と協同して生活者様の価値ある暮らし作りに役立つパートナーになることを目指してまいります。

また、流通の専門集団としての技能・技術を保有し、小売業様・メーカー様・生活者様が必要とする機能をより効果的、効率的に提供できる総合情報サービス業として、代替できない優れた卸機能を有した企業になることで社会に貢献し続けてまいります。

中長期的な会社の経営戦略

中長期的な会社の経営戦略につきましては「第2 事業の状況 3 対処すべき課題」に記載した内容のとおりであります。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当連結会計年度中において実施いたしました設備投資の総額は、3,845百万円で、主な内訳は支店の改修等にかかる投資2,641百万円、システム投資1,176百万円であります。

2【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は、次のとおりであります。

(1) 提出会社

平成28年3月31日現在

事業所名 (所在地)	設備の内容	帳簿価額						従業員 数 (人)
		建物及び 構築物 (百万円)	工具、器具 及び備品 (百万円)	土地 (百万円) (面積千㎡)	リース資産 (百万円)	その他 (百万円)	合計 (百万円)	
本社 (東京都江東区)	全社管理 業務	1,825	160	- - 〔323〕	246	15	2,248	273 (18)
北海道地区 北海道支社他4支 店 2 物流センター 3 営業所	販売業務 物流業務	2,705	421	807 (120) 〔51〕	8	134	4,077	194 (673)
東北地区 東北支社他4支店 3 物流センター 4 営業所	販売業務 物流業務	5,573	1,315	3,097 (196) 〔112〕	260	0	10,247	185 (348)
関東地区 関東・神奈川・北 関東甲信越支社他 6支店 4 物流センター 2 営業所 3 デポ	販売業務 物流業務	3,514	509	5,881 (95) 〔1,063〕	1,620	1	11,526	495 (1,233)
中部地区 中部支社他4支店 4 物流センター 1 デポ	販売業務 物流業務	2,859	953	2,823 (55) 〔166〕	27	1	6,665	242 (608)
関西地区 関西支社他1支店 4 物流センター	販売業務 物流業務	1,892	400	2,347 (44) 〔337〕	690	9	5,341	232 (657)
中四国地区 中四国支社他3支 店 3 物流センター 2 営業所 2 デポ 1 事務所	販売業務 物流業務	575	227	3,532 (50) 〔262〕	36	0	4,373	219 (492)
九州地区 九州支社他3支店 1 物流センター 4 営業所	販売業務 物流業務	1,433	8	1,949 (114) 〔59〕	58	3	3,453	217 (418)

(注) 1. 上記金額には、消費税等を含めておりません。

2. 帳簿価額「その他」の内容は、機械装置及び運搬具と建設仮勘定の合計であります。

3. 土地の〔 〕内の数字は賃借中のものであり、年間賃借料(百万円)を外書しております。

4. 現在休止中の主要な設備はありません。

5. 従業員数の()は、臨時雇用者数を外書しております。

6. 上記の他、主要な賃借設備の内容は、次のとおりであります。

名称	設備の内容	年間賃借料 (百万円)
摂津センター	物流センター	424
横浜センター	物流センター	297

(2) 国内子会社
ジャペル㈱

事業所名	所在地	設備の内容	帳簿価額					従業員数 (名)	
			建物及び 構築物 (百万円)	工具、器具 及び備品 (百万円)	土地 (百万円) (面積千㎡)	リース資産 (百万円)	その他 (百万円)		合計 (百万円)
本社および 名古屋支店	愛知県 春日井市	全社管理業務 販売業務 物流業務	341	43	581 (9) [-]	74	0	1,040	151 (42)
東北営業所 その他	宮城県 仙台市他	販売業務 物流業務	686	50	179 (2) [1,066]	124	658	1,699	521 (459)

- (注) 1. 上記金額には、消費税等を含めておりません。
2. 帳簿価額「その他」の内容は、機械装置及び運搬具と建設仮勘定の合計であります。
3. 土地の [] 内の数字は賃借中のものであり、年間賃借料(百万円)を外書しております。
4. 現在休止中の主要な設備はありません。
5. 従業員数の()は、臨時雇用者数を外書しております。

3【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

当連結会計年度末現在における重要な設備の新設、改修計画は次のとおりであります。

会社名 事業所名	所在地	設備の内容	投資予定金額		資金調達 方法	着手及び完了予定年月		完成後の 増加能力
			総額 (百万円)	既支払額 (百万円)		着手	完了	
株あらた 千葉支店 関東セン ター	千葉県 八千代市	増床/ 建物及び構 築物/ 工具、器具 及び備品	1,174	-	新株予約 権付社債 発行資金	平成28年 10月	平成29年 3月	-

(2) 重要な設備の除却等

該当事項はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	30,000,000
計	30,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数(株) (平成28年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成28年6月27日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	15,860,224	15,860,224	東京証券取引所 (市場第一部)	権利内容に何ら 限定のない当社 における標準と なる株式であ り、単元株式数 は100株であり ます。
計	15,860,224	15,860,224	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数 増減数(株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増減 額(百万円)	資本準備金残 高(百万円)
平成27年8月1日 (注)	63,440,900	15,860,224	-	5,000	-	28,280

(注)平成27年8月1日を効力発生日として、5株を1株とする株式併合を実施いたしました。このため、発行済株式総数が79,301,124株から63,440,900株減少し、15,860,224株となっております。

(6) 【所有者別状況】

平成28年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満株式の状況(株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	38	21	174	103	1	2,957	3,294	-
所有株式数(単元)	-	20,620	875	47,780	8,342	12	80,791	158,420	18,224
所有株式数の割合(%)	-	13.02	0.55	30.16	5.26	0.01	51.00	100.00	-

- (注) 1. 自己株式443,950株は、「金融機関」に2,160単元、「個人その他」に2,279単元および「単元未満株式の状況」に50株を含めて記載しております。なお、上記の「金融機関」に含まれている2,160単元は、「株式給付信託(BBT)」制度に関する資産管理サービス信託銀行株式会社(信託E口)が所有しております。
2. 「その他の法人」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が、7単元含まれております。
3. 平成27年8月1日をもって1単元の株式数を1,000株から100株に変更しております。

(7) 【大株主の状況】

平成28年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
あらた社員持株会	東京都江東区東陽6-3-2	1,302	8.21
音羽殖産株式会社	愛知県名古屋市中区大須1-7-26	1,081	6.82
畑中 伸介	大阪府大阪市東住吉区	789	4.98
ライオン株式会社	東京都墨田区本所1-3-7	721	4.55
畑中 成乃助	大阪府豊中市	390	2.46
合名会社木曾清商店	愛知県名古屋市東区徳川2-6-18	344	2.17
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社	東京都中央区晴海1-8-11	319	2.01
ペットライブラリー株式会社	愛知県小牧市川西1-81	260	1.64
田中 伸子	奈良県大和高田市	250	1.58
株式会社ベッツ・チョイス・ジャパン	愛知県春日井市桃山町3-102-4	240	1.51
計	-	5,700	35.94

- (注) 上記の他、自己株式が443千株あります。なお、自己株式には「株式給付信託(BBT)」制度に関する資産管理サービス信託銀行株式会社(信託E口)が所有する、当社株式216千株が含まれております。

(8) 【議決権の状況】
【発行済株式】

平成28年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 443,900	2,160	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 15,398,100	153,981	-
単元未満株式	普通株式 18,224	-	-
発行済株式総数	15,860,224	-	-
総株主の議決権	-	156,141	-

- (注) 1. 「完全議決権株式(自己株式等)」欄の普通株式443,900株には、当社所有の自己株式が227,900株、「株式給付信託(BBT)」制度に関する資産管理サービス信託銀行株式会社(信託E口)が所有する当社株式が216,000株(議決権の数2,160個)が含まれております。なお、当該議決権の数2,160個は、議決権不行使となっております。
2. 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が700株含まれております。また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式にかかる議決権の数7個が含まれております。
3. 「単元未満株式」の欄には、資産管理サービス信託銀行株式会社(信託E口)が所有する自己株式が50株含まれております。

【自己株式等】

平成28年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社あらた	東京都江東区東陽 六丁目3番2号	227,900	216,000	443,900	2.80
計	-	227,900	216,000	443,900	2.80

(注) 他人名義で保有している理由等

保有理由	名義人の氏名又は名称	名義人の住所
「株式給付信託(BBT)」制度の信託財産として216,000株拠出	資産管理サービス信託銀行株式会社(信託E口)	東京都中央区晴海1丁目8番12号 晴海トリトンスクエア タワーZ棟

(9) 【ストックオプション制度の内容】
該当事項はありません。

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】

会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2)【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	2,947	2,129,906
当期間における取得自己株式	897,265	2,122,928,860

(注)1.平成27年8月1日を効力発生日として、5株を1株とする株式併合を実施いたしました。当事業年度における取得自己株式2,947株の内訳は、株式併合前2,494株、株式併合後453株であります。

2.「当期間における取得自己株式」には、平成28年6月10日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

(4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他 (株式給付信託制度による自己株式の給付)	9,750	3,297,492	-	-
(株式併合による減少)	1,773,987			
保有自己株式数	443,950	-	444,015	-

(注)1.当事業年度における自己株式の処分は、資産管理サービス信託銀行株式会社(信託E口)からの給付による減少9,750株と、平成27年8月1日を効力発生日として5株を1株とする株式併合を実施したことによる減少1,773,987株であります。

2.当事業年度における株式数のうち、「その他(株式給付信託制度による自己株式の給付)」に係る株式数9,750株は全て株式併合前に実施したものであります。

3.当事業年度および当期間における「保有自己株式数」には、「株式給付信託(BBT)」制度に関する資産管理サービス信託銀行株式会社(信託E口)が所有する当社株式が216,050株が含まれております。

4.当期間における「保有自己株式数」には、平成28年6月10日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

3【配当政策】

(1) 基本的な方針

当社は、企業価値の継続的向上を図るとともに、株主様に対する利益還元を経営の重要課題として位置付けております。

このような観点から、剰余金の配当等の決定につきましては、当社を取り巻く経営環境や下記の方針によって実施することとしております。

配当につきましては、安定した配当を継続的に実施することを基本として、各事業年度の業績、財務状況、今後の事業展開等を総合的に勘案して、配当を実施してまいります。

当社は、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本方針としております。また、剰余金の配当につきましては、取締役会での決議とさせていただきます。

内部留保につきましては、財務体質の強化、今後成長が見込める地域への設備投資やシステム統一などに活用してまいります。

今後につきましては、企業環境の変化に対応した機動的な資本政策を遂行するため、財務状況、株価の動向等を勘案しながら適切に実施してまいります。

これらの基本方針と平成28年3月期の連結業績を勘案して、株主の皆様により高い利益還元を行うために、1株当たりの期末配当金を5円増配の30円とすることといたしました。

(2) 剰余金の配当等の決定機関

当社は、平成22年6月28日開催の第8期定時株主総会において会社法第459条第1項の規定に基づき、取締役会の決議をもって剰余金の配当等を行うことができる旨決議いただいております。これは、剰余金の配当等を取締役会の権限とすることにより、株主への機動的な利益還元を行うことを目的とするものであります。

(3) 当事業年度に係る剰余金の配当

当事業年度に係る剰余金の配当は、以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)
平成27年11月6日 取締役会	390	25
平成28年5月13日 取締役会	468	30

4【株価の推移】

(1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第10期	第11期	第12期	第13期	第14期
決算年月	平成24年3月	平成25年3月	平成26年3月	平成27年3月	平成28年3月
最高(円)	303	483	427	344	447 3,045
最低(円)	155	259	298	296	317 1,986

(注) 1. 最高・最低株価は、平成23年3月17日より東京証券取引所(市場第二部)におけるものであり、平成24年3月19日より東京証券取引所(市場第一部)によるものであります。

2. 平成27年8月1日付で、5株につき1株の割合で株式併合を行っており、第14期の最高・最低株価の上段は株式併合前の株価を下段は株式併合後の株価をそれぞれ表しております。

(2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成27年10月	11月	12月	平成28年1月	2月	3月
最高(円)	2,748	2,700	3,045	2,597	2,417	2,652
最低(円)	2,445	2,515	2,457	1,986	2,019	2,263

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所(市場第一部)におけるものであります。

5【役員の状況】

男性14名 女性 - 名 (役員のうち女性の比率 - %)

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役	社長 執行役員	畑中 伸介	昭和24年 8 月 1 日生	昭和47年 4 月 ㈱トーメン入社 昭和49年 6 月 ㈱秀光舎入社 昭和49年11月 同社 取締役就任 昭和58年 4 月 同社 常務取締役就任 昭和63年11月 同社 取締役副社長就任 平成10年12月 同社 代表取締役社長就任 平成14年 1 月 ㈱伊藤安代表取締役会長就任 平成16年 4 月 ㈱シスコ代表取締役社長就任 平成18年10月 当社 代表取締役副社長執行役員就任 平成19年 4 月 当社 代表取締役社長執行役員就任 (現任) 平成20年 6 月 ㈱ファッションあらた 代表取締役 会長就任 (現任)	注 3	460
代表取締役	副社長執行役員 営業統括本部長	嶋脇 明	昭和29年 2 月22日生	昭和51年 3 月 ダイカ㈱入社 平成 4 年 8 月 同社 仙台支店長就任 平成 9 年10月 同社 取締役就任 平成12年 6 月 同社 関東営業部長就任 平成13年10月 同社 常務取締役就任 平成16年 6 月 当社 専務取締役営業本部長就任 平成17年 6 月 当社 取締役専務執行役員営業本部長 就任 平成19年 4 月 当社 代表取締役副社長執行役員営業 本部長就任 平成21年 9 月 当社 代表取締役副社長執行役員営業 本部長兼東日本統括本部長就任 平成26年4月 当社 代表取締役副社長執行役員営業 本部長就任 平成27年4月 当社 代表取締役副社長執行役員営業 統括本部長就任 (現任)	注 3	10
代表取締役	副社長執行役員 管理本部長兼 システム本部長	鈴木 洋一	昭和28年 4 月23日生	昭和55年 6 月 伊藤伊㈱入社 平成10年 4 月 同社 第三営業部長就任 平成11年 6 月 同社 取締役経理部長就任 平成13年 6 月 同社 専務取締役就任 平成14年 4 月 当社 取締役理事就任 平成16年 6 月 当社 専務取締役業務本部長就任 平成17年 6 月 当社 取締役専務執行役員管理本部長 就任 平成18年10月 当社 取締役専務執行役員管理本部 長兼内部統制推進室長就任 平成19年 4 月 当社 代表取締役専務執行役員管理本 部長兼内部統制推進室長就任 平成20年 4 月 当社 代表取締役専務執行役員管理本 部長就任 平成21年 4 月 当社 代表取締役副社長執行役員管理 本部長就任 平成24年10月 当社 代表取締役副社長執行役員管理 本部長兼経営企画室長就任 平成27年 4 月 当社 代表取締役副社長執行役員管理 本部長兼システム本部長就任 (現任)	注 3	59

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役	常務執行役員 特販事業部長兼 海外事業部長	伊藤 幹久	昭和30年5月5日生	昭和55年4月 ライオン(株)入社 昭和57年4月 (株)伊藤安入社 昭和60年6月 同社 取締役就任 昭和62年6月 同社 取締役副社長就任 平成元年4月 伊藤安ヒルコ(株)専務取締役就任 平成5年7月 同社 取締役副社長就任 平成7年4月 伊藤安大山(株)取締役副社長営業本部長就任 平成10年4月 同社 代表取締役社長就任 平成14年1月 (株)伊藤安代表取締役社長就任 平成14年5月 (株)秀光舎取締役就任 平成16年4月 (株)シスコ取締役副社長企画開発本部長兼営業副本部長就任 平成18年10月 当社 専務執行役員関西支社営業統括兼関西支店長就任 平成20年4月 当社 専務執行役員九州支社長就任 平成20年6月 当社 取締役常務執行役員九州支社長就任 平成23年4月 当社 取締役常務執行役員営業副本部長就任 平成23年10月 当社 取締役常務執行役員営業副本部長兼海外事業部長就任 平成24年4月 当社 取締役常務執行役員海外事業部長就任 平成28年4月 当社 取締役常務執行役員特販事業部長兼海外事業部長就任(現任)	注3	37
取締役	常務執行役員 ロジスティクス 本部長兼 経営企画室長	小野 雄三	昭和30年3月14日生	昭和49年9月 (株)ユーホー(株)サンビック)入社 平成2年5月 (株)サンビック オペレーション本部長代理就任 平成15年6月 同社 取締役就任 平成20年4月 当社 執行役員福岡支店長就任 平成20年6月 当社 執行役員九州支社営業統括マネージャー兼福岡支店長就任 平成21年4月 当社 執行役員九州支社営業統括マネージャー就任 平成23年4月 当社 執行役員九州支社長就任 平成26年4月 当社 常務執行役員ロジスティクス室長兼業務改革推進室長就任 平成27年4月 当社 常務執行役員ロジスティクス本部長兼経営企画室長就任 平成27年6月 当社 取締役常務執行役員ロジスティクス本部長兼経営企画室長就任(現任)	注3	27

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役	常務執行役員 営業本部長	振吉 高広	昭和40年7月17日生	平成元年4月 プロクター&ギャンブル・ファー・イースト・インク入社 平成5年3月 ダイカ㈱入社 平成22年4月 当社 広域量販部統括マネージャー就任 平成24年4月 当社 関東副支社長営業統括就任 平成26年4月 当社 執行役員首都圏統括部長兼関東支社長就任 平成27年4月 当社 常務執行役員営業本部長就任 平成27年6月 当社 取締役常務執行役員営業本部長就任(現任)	注3	21
取締役	常務執行役員 中部支社長	須崎 裕明	昭和30年10月25日生	平成53年4月 ダイカ㈱入社 平成12年7月 同社 千葉支店長就任 平成16年6月 当社 所沢支店長就任 平成19年4月 当社 営業本部商品部長就任 平成20年4月 当社 執行役員営業本部商品部長就任 平成24年4月 当社 執行役員営業本部商品部長兼開発戦略部長就任 平成26年4月 当社 常務執行役員中部支社長就任 平成28年6月 当社 取締役常務執行役員中部支社長就任(現任)	注3	4
取締役		片岡 春樹	昭和24年8月12日生	昭和49年9月 ジャベル㈱入社 昭和63年5月 同社 本社営業部長就任 平成2年6月 同社 取締役就任 平成14年6月 同社 常務取締役就任 平成17年12月 同社 取締役副社長就任 平成19年6月 同社 代表取締役社長就任 平成20年5月 ジャベルパートナーシップサービス(株) 代表取締役社長就任(現任) 平成20年6月 当社 取締役就任(現任) 平成28年6月 ジャベル(株) 代表取締役会長就任(現任)	注3	38
社外取締役		中川 隆	昭和25年10月17日生	昭和49年4月 ㈱富士銀行入行(㈱みずほ銀行) 平成14年4月 ㈱みずほ銀行京都支店長就任 平成14年12月 みずほ証券㈱常務執行役員就任 平成24年6月 大阪証券金融㈱非常勤監査役就任 平成27年6月 当社 取締役就任(現任)	注1.3	-
社外取締役		宮本 芳樹	昭和24年4月26日生	昭和48年4月 伊藤忠商事㈱入社 平成17年5月 ㈱ファミリーマート執行役員就任 平成22年3月 同社 専務取締役就任 平成26年5月 同社 顧問就任 平成27年6月 当社 取締役就任(現任)	注1.3	-

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
常勤監査役		毛屋 眞一	昭和28年5月10日生	昭和53年3月 ㈱宏和(㈱サンビック)入社 平成15年6月 同社 取締役就任 平成16年6月 当社 取締役総務本部総務部統括マネージャー就任 平成17年6月 当社 執行役員内部監査室統括兼内部監査室東日本エリア責任者就任 平成18年6月 当社 内部監査室統括就任 平成22年4月 当社 内部監査室監査部長就任 平成24年6月 当社 常勤監査役就任(現任)	注4	5
常勤監査役		谷澤 豊	昭和31年11月27日生	昭和50年4月 日本電気㈱入社 昭和57年7月 徳倉㈱入社 平成16年4月 当社 システム本部統合システム部統括マネージャー就任 平成24年4月 当社 内部監査室長就任 平成28年6月 当社 常勤監査役就任(現任)	注4	-
社外監査役		平光 聡	昭和42年5月14日生	平成2年4月 ㈱東海銀行(現 ㈱三菱東京UFJ銀行)入行 平成5年11月 中央監査法人入所 平成15年9月 中野正信公認会計士事務所入所(現任) 平成17年4月 税理士法人TAS 業務執行社員就任 平成24年6月 当社 監査役就任(現任) 平成26年11月 税理士法人TAS 代表社員就任(現任)	注2・4	-
社外監査役		土井 隆	昭和30年8月28日生	昭和62年4月 弁護士登録(第二東京弁護士会) 平成15年4月 第二東京弁護士会調査室長 平成17年4月 第二東京弁護士会事務局長 平成20年4月 銀座ポラリス法律事務所入所(現高橋・土井・藤本法律事務所)(現任) 平成22年4月 第二東京弁護士会副会長 平成22年4月 日本弁護士連合会常務理事 平成23年6月 アコム株式会社社外監査役(現任) 平成24年6月 当社 監査役就任(現任)	注2・4	-
計						665

- (注) 1. 取締役中川 隆および宮本芳樹は、社外取締役であります。
2. 監査役平光 聡および土井 隆は、社外監査役であります。
3. 取締役の任期は、平成28年6月27日開催の定時株主総会の終結の時から1年。
4. 監査役の任期は、平成28年6月27日開催の定時株主総会の終結の時から4年。

6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社グループは、卸商社として流通経済の一翼を担い、産業社会・地域社会に貢献する事を念願に、全国各地の有力なる卸企業各社が長年の歴史と伝統を一つに集結した会社であります。

したがって、われわれはこの設立の精神を基に旺盛なるフロンティア精神で事にあたり、常に和親協調・相互信頼・謙虚なるをもって身上とし、「世の中のお役に立ち続ける」ための努力を続けてゆかなければならないという経営理念のもと、「美と健康、清潔で快適な生活を創造する」を経営ビジョンとして代替できない優れた卸機能を有した企業になることで社会に貢献し続け、積極的な事業を展開してまいります。

当社グループが考える企業価値の向上とは、継続的な事業活動を通じて業績の向上を図ることではありますが、そのうえでステークホルダーに対するさまざまな責任の遂行を行うことが求められることと考えております。

特に企業としては投資家、社員、取引先などに会社の活動を適時に開示し、その経営の透明性を高めることが重要であります。

また、企業活動を行う上で、業績の向上と同様にコンプライアンス、環境対策、人権の尊重などの社会的責任(CSR)を果たすことも重要なことと認識しており、これら利害関係者による当社グループの経営監視機能は、取締役会および監査役会と考えております。

この考え方を踏まえ、取締役および監査役の役割は企業の健全で持続的な成長を確保し、社会的信頼に応える良質な企業統治体制を確立することと考えております。

このような考えに立脚して、次の施策に取り組んでおります。

イ。「顧客」には、常に満足される先進な卸機能を提供します。

ロ。「社員」には、貢献した人が正しく評価される働き甲斐のある職場環境を提供します。

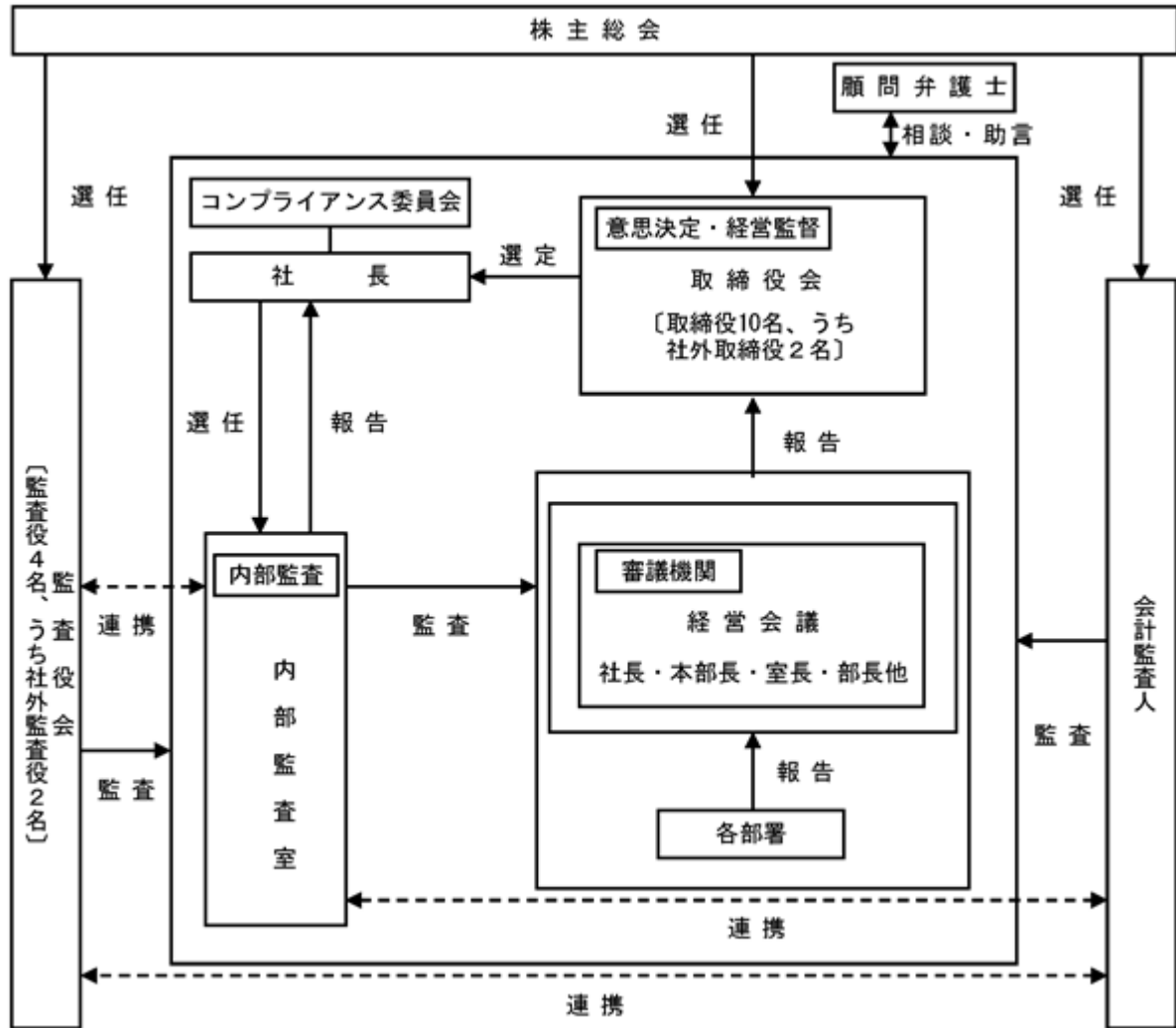
ハ。「株主」には、適正利益の確保・財務体質の強化・企業価値の向上を通じて、株主への利益還元を増大を目指します。

ニ。「社会」には、商品の安定供給・コンプライアンス重視・適正な納税・環境問題への配慮を通じて積極的に社会貢献します。

企業統治の体制

イ．企業統治の概要および当該体制を採用する理由

当社は監査役制度を採用しております。また、当社は経営に対する意思決定のスピードアップと企業活動の透明性を高めるために次の企業統治体制を採用しております。



ロ．会社の機関の内容および内部統制システムの整備の状況

当社の機関につきましては、経営方針および重要事項の決定ならびに執行役員の業務機関として取締役会を、業務遂行の統制組織として支社長、執行役員、本社各部署責任者による経営会議を開催して、各支社からの業務遂行の内容と業績の報告を行っております。

また、当社は監査役会設置会社を採用するとともに、社外取締役を2名選任しております。

これにより、取締役会に対して社外取締役が取締役の職務遂行に対する監督・助言・提言を行い、監査役が取締役の指示内容の適正、業務遂行の適正性を監査する体制をとっており、現状の形が最良であると考えております。

このような考え方から、現状のガバナンス体制を継続し、監査等委員会設置会社への移行は予定しておりません。

監査機関といたしましては、社長直轄である内部監査室を設置し全国の拠点および関係会社を監査して社長、取締役会および監査役会に提出しております。監査役会につきましては、常勤監査役が定期的に業務監査を行い、その報告を監査役会に提出しております。

また、当社は法律事務所と顧問契約を締結し、経営全般にわたって適宜助言等を受けており、コンプライアンス体制の強化を図っております。

当社の企業活動の基本は透明性の高い経営、高い企業倫理に基づく経営を目指すことであります。そのために企業行動指針を策定して企業業績の向上とともに法令順守、社会的責任の遂行に取り組んでおります。また、内部監査室で内部統制システムの構築を図り更なる企業価値の向上に取り組んでおります。

内部監査および監査役監査の状況

内部監査については、社長直轄である内部監査室が行っております。内部監査室では、支社、支店、関係会社等を中心に10名体制で監査を行っており、内部統制基本方針にしたがい、重要性の判断基準に基づき決定しております。具体的には売上高の重要性を考慮して監査対象拠点を選定し、企業の事業目的に大きく関わる勘定科目とそれに至るプロセスを監査対象としております。また、内部監査に加えて、安全衛生管理および人事管理についても監査対象としております。

監査内容は、内部監査規程および内部監査実施規程に定められている内容（会計監査、業務監査）ならびにIT監査および決算・財務報告プロセス監査を行っており、監査結果および改善提案等を随時社長、取締役会および監査役会へ報告を行い、会計監査人との打ち合わせも随時行うことによって内部統制が機能するよう図っております。

また、子会社においては、当社の内部監査室および各機能本部（機能本部とは、営業本部・商品本部・管理本部・システム本部・ロジスティクス本部をいいます。）が定期的に訪問することにより必要な是正を行うとともに、子会社においても内部統制の体制整備に努めております。

監査役監査については、常勤監査役を中心に本社、支社、支店を定期的に巡回し、取締役の指示内容の適正、業務遂行の適正性を監査しており、監査結果については監査役会に報告しております。また、内部監査室、会計監査人と随時会議を行い、相互の監査内容の報告を交わしております。

監査役全員は取締役会に出席し、経営状態および業務の遂行について監査しております。

なお、監査役毛屋眞一氏は、内部監査室監査部長として会計全般を監査していた経験があり、財務および会計に関する相当程度の知見を有しております。

監査役谷澤 豊氏は、内部監査室長として決算業務を含む業務全般を監査していた経験があり、財務および会計ならびに業務全般に関する相当程度の知見を有しております。

監査役平光 聡氏は、公認会計士の資格を有しております。

監査役土井 隆氏は、弁護士の資格を有しております。

会計監査の状況

当社の会計監査業務を遂行した公認会計士は由水雅人氏および戸津禎介氏であり、有限責任監査法人トーマツに所属しております。

また、当社の会計監査業務にかかる補助者は、公認会計士8名、会計士試験合格者等3名、その他4名であります。

社外取締役および社外監査役との関係

イ．社外取締役および社外監査役の員数ならびに各社外取締役および社外監査役と当社との人的関係、資本的關係または取引関係その他の利害関係

当社の社外取締役は2名、社外監査役は2名であります。

社外取締役である、中川 隆氏は、金融業界に長く籍を置くと同時に、大阪証券金融㈱非常勤監査役、日本酒類販売㈱常勤監査役としても活躍されてきた経験を持ち、企業経営全般に亘る客観的な視点で適切な業務執行に関する判断・指摘を期待できる人材であります。

宮本芳樹氏は、伊藤忠商事㈱での海外経験も豊富であるとともに、㈱ファミリーマートにおきましても、取締役として管理部門全体を統括されてきた経験を持ち、企業経営全般に亘る客観的な視点で適切な業務執行に関する判断・指摘を期待できる人材であります。

監査役平光 聡氏は、公認会計士の資格を有しており、公認会計士としての専門的な見地からのアドバイスを期待しております。

監査役土井 隆氏は、弁護士の資格を有しており、弁護士としての専門的な見地からのアドバイスを期待しております。

社外取締役である、中川 隆氏と宮本芳樹氏と当社との間に、人的関係および資本的關係または、取引関係その他利害関係はありません。

社外監査役は、常勤監査役と情報を共有し、取締役会に出席し経営内容の報告を受け、監査役会での十分な議論を踏まえて監査を行っております。

社外監査役である平光 聡氏および土井 隆氏と当社との間に、人的関係および資本的關係または、取引関係その他利害関係はありません。

ロ．社外取締役及び社外監査役の機能、役割及び選任状況に関する考え方

当社は、企業統治を機能させるために、経営監視機能の強化と取締役の職務遂行に対する取締役会の監督・助言・提言によりコーポレートガバナンスの強化を図ることを目的として、一般株主と利益相反が生じるおそれのない、社外取締役および社外監査役を選任しております。

当社が定める社外取締役・社外監査役候補者の適正を以下のとおり、定めております。

a．人格、見識に優れた人材であること

b．会社経営、法曹、行政、会計、教育等の分野で指導的役割を務めた者または政策決定レベルの経験を有する者であること

c．社会、経済動向などに関する高い見識に基づく客観的かつ専門的な視点を有する者であること

リスク管理体制の整備の状況

当社は各支社の独自性を重視しており、当社の経営目標に基づき支社ごとに独自の経営方針を持っております。したがって支社ごとに発生するリスクに、どのように対処するかどうかが重点課題となっております。当社の業務遂行の統制組織として毎月開催しております経営会議では、各支社からの業務遂行内容の報告と業績の報告を行い、経営目標の達成状況を確認・検討のほかコンプライアンスの状況をチェックして不正、リスクの防止を行っております。また、経営会議の議事については取締役会、内部監査室に報告しており、重要な事項については取締役会の審議を経て決定しております。

役員報酬等

イ．役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額および対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別の額 (百万円)					対象となる 役員の員数 (人)
		基本報酬	ストック オプション	役員賞与	退職慰労金	役員株式給付 信託引当金	
取締役 (社外取締役を除く)	256	188	-	31	-	37	8
監査役 (社外監査役を除く)	12	12	-	-	-	-	1
社外役員	16	16	-	-	-	-	4

ロ．役員の報酬等の額またはその算定方法の決定に関する方針の内容および決定方法

役員の報酬等の額またはその算定方法の決定に関する方針の内容および決定方法について、取締役の報酬については、経営環境、利益および貢献度を勘案して取締役会で判断するものと考えております。また、監査役の報酬については、監査役会が独立的な立場で判断するものと考えております。

これに加え当社は、社外取締役および監査役を除き、株式報酬制度として「株式給付信託（BBT）」を導入しております。本制度は、役員報酬制度の見直しを行い、役員退職慰労金制度を廃止し、取締役および執行役員等の報酬と当社の株式価値との連動性をより明確にし、取締役および執行役員等が株価上昇によるメリットのみならず、株価下落リスクまでも株主の皆様と共有することで、中長期的な業績の向上と企業価値の増大に貢献する意識を高めることを目的としております。

取締役の定数

当社の取締役は、15名以内とする旨を定款で定めております。

責任限定契約の内容の概要

当社は、取締役（業務執行取締役等であるものを除く。）および監査役と会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結することができる旨を定款に定めております。また、当社は、社外取締役および監査役と責任限定契約を締結しております。

当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、社外取締役および監査役ともに法令が定める額としております。なお、当該責任限定契約が認められるのは、当該社外取締役および監査役が責任の原因となった職務の遂行について善意でかつ重大な過失がないときに限られます。

取締役の選任の決議要件

当社は取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨および累積投票によらない旨を定款で定めております。

自己株式の取得

当社は会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって市場取引等により自己の株式を取得することができる旨を定款に定めております。

これは、経営環境の変化に対応した機動的な資本政策の遂行を可能とするため、市場等により自己の株式を取得することを目的とするものであります。

株主総会の特別議決権要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別議決要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めております。これは株主総会における特別議決の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的としております。

取締役、監査役および会計監査人の責任免除

当社と取締役、監査役および会計監査人の責任免除について、会社法第426条第1項の規定により、任務を怠ったことによる取締役（取締役であった者を含む。）、監査役（監査役であった者を含む。）および会計監査人（会計監査人であった者を含む。）の損害賠償責任を、法令の限度において、取締役会の決議によって免除することができる旨定款に定めております。これは、取締役、監査役および会計監査人がその期待される役割を十分に発揮できることを目的とするものであります。

剰余金の配当等の決定機関

当社は剰余金の配当等会社法第459条第1項各号に定める事項について、法令に定めがある場合を除き、株主総会の決議によらず取締役会の決議により定める旨定款に定めております。これは、剰余金の配当等を取締役会の権限とすることにより、株主への機動的な利益還元を行うことを目的とするものであります。

株式の保有状況

- イ．投資有価証券のうち保有目的が純投資目的以外の目的であるものの銘柄数および貸借対照表計上額の合計額
114銘柄 7,825百万円
- ロ．保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額および保有目的
- 前事業年度
特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
ライオン(株)	1,500,000	1,098	営業上の取引関係の維持・強化のため
ユニ・チャーム(株)	162,000	510	同上
(株)ツルハホールディングス	48,000	441	同上
アーランドサカモト(株)	123,991	319	同上
(株)ライフコーポレーション	142,362	298	同上
アクシアルリテイリング(株)	63,406	226	同上
ユニグループ・ホールディングス(株)	259,005	174	同上
(株)ヤマナカ	234,352	160	同上
フマキラー(株)	374,000	157	同上
(株)クレハ	297,000	153	同上
(株)丸久	123,103	133	同上
イオン(株)	95,325	125	同上
(株)アークス	43,000	123	同上
(株)クリエイイトSDホールディングス	23,425	119	同上
(株)イズミ	27,149	119	同上
(株)ココカラファイン	35,300	119	同上
(株)アインファーマシーズ	24,000	114	同上
(株)天満屋ストア	114,821	111	同上
(株)バロー	40,600	105	同上
スギホールディングス(株)	16,700	99	同上
小林製薬(株)	11,196	96	同上
(株)サンドラッグ	13,848	86	同上
大王製紙(株)	80,000	82	同上
(株)フジ	35,842	74	同上
(株)セブン&アイ・ホールディングス	14,579	73	同上
ケンコーコム(株)	73,000	71	同上
(株)ダイユーエイト	80,000	66	同上
(株)ミスターマックス	223,476	62	同上
ウエルシアホールディングス(株)	13,635	61	同上
DCMホールディングス(株)	64,900	58	同上
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	72,000	53	同上
(株)ブラネット	40,000	51	同上
(株)しまむら	4,521	50	同上
(株)オークワ	54,174	50	同上
(株)ドミー	102,581	50	同上

みなし保有株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
花王(株)	110,000	660	議決権行使の指図権限
豊田合成(株)	20,000	53	同上

- (注) 1．貸借対照表計上額の上位銘柄を選定する段階で、特定投資株式とみなし保有株式を合算しておりません。
- 2．みなし保有株式は退職給付信託に設定しているものであり、「貸借対照表計上額」欄には当事業年度末日における時価に議決権行使の指図権限の対象となる株式数を乗じて得た額を、また「保有目的」欄には当該株式について当社が有する権限の内容を記載しております。

当事業年度
特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
ライオン(株)	1,500,000	1,903	営業上の取引関係の維持・強化のため
(株)ツルハホールディングス	48,000	531	同上
(株)ライフコーポレーション	144,948	408	同上
ユニ・チャーム(株)	162,000	396	同上
アークランドサカモト(株)	253,945	302	同上
フマキラー(株)	374,000	247	同上
アクシアルリテイリング(株)	65,041	240	同上
ユニグループ・ホールディングス(株)	264,102	209	同上
(株)クリエイティブSDホールディングス	70,630	199	同上
(株)ココカラファイン	35,300	172	同上
(株)リテールパートナーズ	153,010	166	同上
イオン(株)	100,232	162	同上
(株)ヤマナカ	238,029	158	同上
ウエルシアホールディングス(株)	21,865	141	同上
(株)アインホールディングス	24,000	138	同上
(株)イズミ	27,367	132	同上
(株)サンドラッグ	14,471	121	同上
(株)天満屋ストア	120,877	120	同上
(株)パローホールディングス	40,600	115	同上
小林製薬(株)	11,352	112	同上
(株)アークス	43,000	108	同上
(株)クレハ	297,000	106	同上
スギホールディングス(株)	16,700	99	同上
(株)フジ	36,646	84	同上
大王製紙(株)	80,000	75	同上
(株)セブン&アイ・ホールディングス	15,193	72	同上
DCMホールディングス(株)	83,800	68	同上
(株)しまむら	4,764	66	同上
(株)MrMax	234,359	66	同上
(株)ダイユーエイト	80,000	56	同上
(株)オークワ	55,921	56	同上
(株)ブラネット	40,000	56	同上
コーナン商事(株)	32,552	54	同上
ドミー	105,262	52	同上

みなし保有株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
花王(株)	110,000	660	議決権行使の指図権限
豊田合成(株)	20,000	43	同上

(注) 1. 貸借対照表計上額の上位銘柄を選定する段階で、特定投資株式とみなし保有株式を合算しておりません。

2. みなし保有株式は退職給付信託に設定しているものであり、「貸借対照表計上額」欄には当事業年度末日における時価に議決権行使の指図権限の対象となる株式数を乗じて得た額を、また「保有目的」欄には当該株式について当社が有する権限の内容を記載しております。

八．保有目的が純投資目的である投資株式の前事業年度および当事業年度における貸借対照表計上額の合計額ならびに当事業年度における受取配当金、売却損益および評価損益の合計額

区分	前事業年度 (百万円)	当事業年度(百万円)			
	貸借対照表 計上額の合計額	貸借対照表 計上額の合計額	受取配当金 の合計額	売却損益 の合計額	評価損益 の合計額
非上場株式	100	100	3	-	(注)
上記以外の株式	-	-	-	-	-

(注) 非上場株式については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「時価損益の合計額」は記載していません。

(2) 【 監査報酬の内容等】

【 監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)
提出会社	67	10	69	3
連結子会社	12	-	12	-
計	79	10	81	3

【その他重要な報酬の内容】

(前連結会計年度)

該当事項はありません。

(当連結会計年度)

該当事項はありません。

【 監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

(前連結会計年度)

当社は、監査公認会計士等に対して、公認会計士法第 2 条第 1 項の業務以外の業務（非監査業務）であるシステム保守業務に関する助言・指導業務および海外事業に関するコンサルティング業務を委託しております。

(当連結会計年度)

当社は、監査公認会計士等に対して、公認会計士法第 2 条第 1 項の業務以外の業務（非監査業務）であるシステム保守業務に関する助言・指導業務を委託しております。

【 監査報酬の決定方針】

当社の会計監査人に対する監査報酬の決定方針については、会計監査人の往査場所、往査内容、監査見積り日数等を基に算出された見積り監査報酬について、その金額の妥当性を吟味し、監査役会の同意を得たうえで、決定しております。

第5【経理の状況】

1．連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下、財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

また、当社は、特例財務諸表提出会社に該当し、財務諸表等規則第127条の規定により財務諸表を作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(平成27年4月1日から平成28年3月31日まで)の連結財務諸表及び事業年度(平成27年4月1日から平成28年3月31日まで)の財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる監査を受けております。

3．連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取り組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取り組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、その変更等についても把握できる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、適時情報を得ることで適正な財務諸表の作成を行っております。

1【連結財務諸表等】

(1)【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	11,800	14,119
受取手形及び売掛金	82,649	86,133
商品及び製品	28,072	27,971
未収入金	4 17,650	4 19,877
繰延税金資産	883	927
その他	2,992	3,000
貸倒引当金	142	155
流動資産合計	143,906	151,873
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	2 47,153	2 46,936
減価償却累計額	24,422	25,520
建物及び構築物(純額)	22,730	21,415
機械装置及び運搬具	536	280
減価償却累計額	496	259
機械装置及び運搬具(純額)	39	20
工具、器具及び備品	13,427	13,525
減価償却累計額	8,514	9,405
工具、器具及び備品(純額)	4,912	4,120
土地	2 20,540	2 21,330
リース資産	6,719	6,817
減価償却累計額	3,070	3,668
リース資産(純額)	3,648	3,149
建設仮勘定	24	804
有形固定資産合計	51,896	50,841
無形固定資産		
のれん	661	230
ソフトウェア	2,811	2,908
リース資産	47	57
その他	627	584
無形固定資産合計	4,147	3,781
投資その他の資産		
投資有価証券	1, 2 8,426	1, 2 9,732
破産更生債権等	512	466
差入保証金	218	218
繰延税金資産	308	347
その他	2,924	2,912
貸倒引当金	500	486
投資その他の資産合計	11,890	13,192
固定資産合計	67,934	67,815
資産合計	211,840	219,689

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2 68,989	2 72,135
短期借入金	2 34,351	2 37,145
未払金	9,681	10,200
未払費用	1,700	1,740
リース債務	920	872
未払法人税等	1,070	1,944
賞与引当金	1,420	1,738
その他	4,280	3,978
流動負債合計	122,414	129,756
固定負債		
社債	3,000	2,500
長期借入金	2 21,286	2 19,337
リース債務	2,871	2,378
退職給付に係る負債	4,898	6,478
資産除去債務	786	802
繰延税金負債	648	517
その他	2,021	1,977
固定負債合計	35,514	33,991
負債合計	157,929	163,747
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,000	5,000
資本剰余金	23,101	23,101
利益剰余金	23,741	25,813
自己株式	733	732
株主資本合計	51,108	53,181
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,426	3,318
為替換算調整勘定	26	43
退職給付に係る調整累計額	334	620
その他の包括利益累計額合計	2,787	2,741
非支配株主持分	14	18
純資産合計	53,911	55,941
負債純資産合計	211,840	219,689

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】
【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
売上高	638,792	676,743
売上原価	1 574,179	1 606,012
売上総利益	64,612	70,730
販売費及び一般管理費	2 62,151	2 65,030
営業利益	2,461	5,699
営業外収益		
受取利息	6	6
受取配当金	120	128
持分法による投資利益	27	17
業務受託手数料	287	285
古紙売却収入	121	139
貸倒引当金戻入額	3	4
その他	378	394
営業外収益合計	944	977
営業外費用		
支払利息	661	554
売上割引	66	72
売上債権売却損	158	150
その他	50	88
営業外費用合計	937	866
経常利益	2,469	5,811
特別利益		
固定資産売却益	3 0	3 3
投資有価証券売却益	147	66
特別利益合計	148	69
特別損失		
固定資産売却損	4 114	4 96
固定資産除却損	5 10	5 64
減損損失	-	6 26
投資有価証券評価損	-	1
特別損失合計	124	188
税金等調整前当期純利益	2,492	5,691
法人税、住民税及び事業税	1,725	2,555
法人税等調整額	349	97
法人税等合計	1,376	2,458
当期純利益	1,116	3,233
非支配株主に帰属する当期純損失()	8	10
親会社株主に帰属する当期純利益	1,124	3,244

【連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
当期純利益	1,116	3,233
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,294	891
為替換算調整勘定	4	14
退職給付に係る調整額	374	956
その他の包括利益合計	1, 2 1,663	1, 2 49
包括利益	2,780	3,183
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	2,789	3,197
非支配株主に係る包括利益	8	14

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	5,000	23,083	22,524	713	49,894
会計方針の変更による累積的影響額			862		862
会計方針の変更を反映した当期首残高	5,000	23,083	23,387	713	50,757
当期変動額					
剰余金の配当			770		770
親会社株主に帰属する当期純利益			1,124		1,124
自己株式の取得				370	370
自己株式の処分		17		350	368
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	-	17	353	19	351
当期末残高	5,000	23,101	23,741	733	51,108

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	1,132	31	41	1,122	24	51,041
会計方針の変更による累積的影響額					0	863
会計方針の変更を反映した当期首残高	1,132	31	41	1,122	25	51,904
当期変動額						
剰余金の配当						770
親会社株主に帰属する当期純利益						1,124
自己株式の取得						370
自己株式の処分						368
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,294	4	376	1,665	10	1,654
当期変動額合計	1,294	4	376	1,665	10	2,006
当期末残高	2,426	26	334	2,787	14	53,911

当連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	5,000	23,101	23,741	733	51,108
会計方針の変更による累積的影響額					-
会計方針の変更を反映した当期首残高	5,000	23,101	23,741	733	51,108
当期変動額					
剰余金の配当			1,172		1,172
親会社株主に帰属する当期純利益			3,244		3,244
自己株式の取得				2	2
自己株式の処分				3	3
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	-	-	2,071	1	2,072
当期末残高	5,000	23,101	25,813	732	53,181

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘 定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利 益累計額合計		
当期首残高	2,426	26	334	2,787	14	53,911
会計方針の変更による累積的影響額						-
会計方針の変更を反映した当期首残高	2,426	26	334	2,787	14	53,911
当期変動額						
剰余金の配当						1,172
親会社株主に帰属する当期純利益						3,244
自己株式の取得						2
自己株式の処分						3
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	891	17	955	46	4	41
当期変動額合計	891	17	955	46	4	2,030
当期末残高	3,318	43	620	2,741	18	55,941

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	2,492	5,691
減価償却費	4,317	4,526
減損損失	-	26
のれん償却額	431	431
賞与引当金の増減額(は減少)	12	318
貸倒引当金の増減額(は減少)	509	0
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	349	185
受取利息及び受取配当金	127	135
支払利息	661	554
為替差損益(は益)	53	35
持分法による投資損益(は益)	27	17
固定資産売却損益(は益)	113	92
固定資産除却損	10	64
投資有価証券売却損益(は益)	147	66
投資有価証券評価損益(は益)	-	1
売上債権の増減額(は増加)	6,896	3,487
たな卸資産の増減額(は増加)	2,917	98
仕入債務の増減額(は減少)	2,503	3,187
その他の資産の増減額(は増加)	2,040	2,128
その他の負債の増減額(は減少)	50	1,031
その他	1,722	602
小計	23,874	9,807
利息及び配当金の受取額	129	149
利息の支払額	662	556
法人税等の支払額	1,386	1,806
営業活動によるキャッシュ・フロー	21,955	7,594
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	1,361	496
定期預金の払戻による収入	1,825	609
有形固定資産の取得による支出	6,152	1,991
有形固定資産の除却による支出	75	-
有形固定資産の売却による収入	94	74
無形固定資産の取得による支出	1,137	1,401
投資有価証券の取得による支出	129	124
投資有価証券の売却による収入	278	100
貸付けによる支出	25	21
貸付金の回収による収入	29	24
その他	120	133
投資活動によるキャッシュ・フロー	6,775	3,360

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（は減少）	3,400	4,400
長期借入れによる収入	2,250	10,600
長期借入金の返済による支出	12,584	14,155
社債の発行による収入	1,975	-
社債の償還による支出	500	500
自己株式の取得による支出	370	2
自己株式の処分による収入	368	-
リース債務の返済による支出	957	981
配当金の支払額	771	1,171
非支配株主からの払込みによる収入	-	18
非支配株主への配当金の支払額	0	-
財務活動によるキャッシュ・フロー	13,990	1,791
現金及び現金同等物に係る換算差額	80	45
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	1,269	2,397
現金及び現金同等物の期首残高	9,731	11,001
現金及び現金同等物の期末残高	1 11,001	1 13,399

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社の数 9社

会社名

株式会社ファッションあらた

ジャベル株式会社

ジャベルパートナーシップサービス株式会社

株式会社インスタマーケティング

凱饒泰(上海)貿易有限公司

J APELL (HONG KONG) CO., LIMITED

株式会社リビングあらた

ARATA (THAILAND) CO., LTD.

SIAM ARATA CO., LTD.

市野株式会社は、平成28年3月30日付で社名を株式会社リビングあらたに変更しております。

(連結の範囲の変更)

前連結会計年度において連結子会社でありました株式会社ケー・シー・エスは、清算したため、連結の範囲から除外しております。

2. 持分法の適用に関する事項

持分法を適用した関連会社の数 1社

会社名

株式会社電通リテールマーケティング

持分法適用会社は、決算日が連結決算日と異なるため、当該会社の事業年度にかかる財務諸表を使用しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

凱饒泰(上海)貿易有限公司およびJ APELL (HONG KONG) CO., LIMITED、ARATA (THAILAND) CO., LTD. ならびにSIAM ARATA CO., LTD. の決算日は12月31日であり、株式会社リビングあらたの決算日は1月31日ではありますが、当連結財務諸表の作成にあたっては、同社の決算日現在の財務諸表を使用しており、当連結決算日との間に生じた重要な取引については連結上必要な調整を行っております。

4. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

連結会計年度末の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。

時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。

デリバティブ

時価法を採用しております。

たな卸資産

商品

主として移動平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定)を採用しております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産(リース資産を除く)

主として定率法を採用しております。

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は、次のとおりであります。

建物及び構築物 2年~50年

工具、器具及び備品 2年~20年

無形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。

リース資産

所有権移転ファイナンス・リース取引にかかるリース資産

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法を採用しております。

所有権移転外ファイナンス・リース取引にかかるリース資産

リース期間を耐用年数として、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

売掛金等債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支払に備えるため、支給見込額の当連結会計年度負担額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用については、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の日次連結会計年度から費用処理しております。

(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産および負債は連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益および費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定および非支配株主持分に含めて計上しております。

(6) 重要なヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。また、金利スワップについては、特例処理の要件を満たしておりますので特例処理を採用しております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

(ヘッジ手段) (ヘッジ対象)

金利スワップ 借入金

ヘッジ方針

借入金の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を行っており、ヘッジ対象の識別は個別契約毎に行っております。

ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ対象のキャッシュ・フロー変動の累積とヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動の累計を比較し、その変動額の比率によって有効性を評価しております。ただし、特例処理によっている金利スワップについては有効性の評価を省略しております。

(7) のれんの償却方法及び償却期間

のれんの償却については、5年～10年の期間で定額法により償却を行っております。

(8) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金および容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヵ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(9) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理
税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。）、「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。）及び「事業分離等に関する会計基準」（企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。）等を当連結会計年度から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更しております。また、当連結会計年度の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する連結会計年度の連結財務諸表に反映させる方法に変更しております。加えて、当期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前連結会計年度については、連結財務諸表の組替えを行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(4)、連結会計基準第44-5項(4)及び事業分離等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首時点から将来にわたって適用しております。

これによる連結財務諸表に与える影響はありません。

(連結貸借対照表関係)

1. 関連会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
投資有価証券(株式)	248百万円	253百万円

2. 担保資産及び担保付債務は、次のとおりであります。

(1) 担保提供資産

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
建物及び構築物	5,462百万円	5,108百万円
土地	9,286	8,899
投資有価証券	1,285	2,086
計	16,034	16,094

(2) 上記に対する債務

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
支払手形及び買掛金	9,479百万円	8,525百万円
短期借入金	6,542	3,861
長期借入金	8,971	11,360
計	24,993	23,747

3. 受取手形割引高

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
受取手形割引高	146百万円	137百万円

4. 当社は、売上債権流動化を行っております。売上債権流動化にかかる金額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
売掛金譲渡金額	26,605百万円	28,883百万円
債権譲渡に係る未収入金	3,345	5,423

(連結損益計算書関係)

1. 期末たな卸高は収益性の低下にともなう簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
たな卸資産評価損	375百万円	5百万円

2. 販売費及び一般管理費
主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
荷造包装運搬費	16,012百万円	17,572百万円
給与手当	18,734	18,940
賞与引当金繰入額	1,354	1,681
退職給付費用	942	902
貸倒引当金繰入額	552	15
のれん償却額	431	431
賃借料	4,296	4,308

3. 固定資産売却益の内訳は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
機械装置及び運搬具	0百万円	3百万円
計	0	3

4. 固定資産売却損の内訳は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
建物及び構築物	- 百万円	96百万円
機械装置及び運搬具	-	0
工具、器具及び備品	0	0
土地	114	-
計	114	96

5. 固定資産除却損の内訳は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
建物及び構築物	4百万円	42百万円
機械装置及び運搬具	0	0
工具、器具及び備品	6	7
電話加入権	-	12
ソフトウェア	-	1
計	10	64

6. 減損損失

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

場所	用途	種類	金額(百万円)
中国 香港	事業用資産	建物及び構築物等	26

(注) 当社グループは、原則として、事業用資産については管理会計上の事業区分に基づき、支社単位および事業部単位をキャッシュ・フローを生み出す最小の単位としております。ただし遊休資産等は、個別の資産をキャッシュ・フローを生み出す最小の単位としております。

上記の事業用資産については収益性が低下したため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(26百万円)として計上しております。

なお、回収可能価額は使用価値により測定しておりますが、将来キャッシュ・フローが見込めないため、零としております。

(連結包括利益計算書関係)

1. その他の包括利益に係る組替調整額

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	1,919百万円	1,279百万円
組替調整額	147	65
計	1,771	1,213
為替換算調整勘定：		
当期発生額	4	14
退職給付に係る調整額：		
当期発生額	495	1,423
組替調整額	60	29
計	556	1,394
税効果調整前合計	2,323	166
税効果額	659	116
その他の包括利益合計	1,663	49

2. その他の包括利益に係る税効果額

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
その他有価証券評価差額金：		
税効果調整前	1,771百万円	1,213百万円
税効果額	477	321
税効果調整後	1,294	891
為替換算調整勘定：		
税効果調整前	4	14
税効果額	-	-
税効果調整後	4	14
退職給付に係る調整額：		
税効果調整前	556	1,394
税効果額	181	438
税効果調整後	374	956
その他の包括利益合計		
税効果調整前	2,323	166
税効果額	659	116
税効果調整後	1,663	49

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期 首株式数(株)	当連結会計年度増 加株式数(株)	当連結会計年度減 少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	79,301,124	-	-	79,301,124
合計	79,301,124	-	-	79,301,124
自己株式				
普通株式(注)1.2	2,218,156	1,096,584	1,090,000	2,224,740
合計	2,218,156	1,096,584	1,090,000	2,224,740

(注)1. 普通株式の自己株式数の当連結会計年度末株式数には、「株式給付信託(BBT)」制度の導入にともなう資産管理サービス信託銀行株式会社(信託E口)が保有する株式1,090,000株を含めております。

2. 普通株式の自己株式の増加1,096,584株は、資産管理サービス信託銀行株式会社(信託E口)の取得による増加1,090,000株と単元未満株式の買取による増加6,584株であります。

また、普通株式の自己株式の減少1,090,000株は、資産管理サービス信託銀行株式会社(信託E口)への拠出による減少であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
平成26年6月27日 定時株主総会	普通株式	770	10	平成26年3月31日	平成26年6月30日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
平成27年6月26日 定時株主総会	普通株式	781	利益剰余金	10	平成27年3月31日	平成27年6月29日

(注)平成27年6月26日定時株主総会の決議による配当金の総額には、「株式給付信託(BBT)」制度導入にともなう資産管理サービス信託銀行株式会社(信託E口)が保有する当社株式に対する配当金10百万円が含まれております。

当連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期 首株式数（株）	当連結会計年度増 加株式数（株）	当連結会計年度減 少株式数（株）	当連結会計年度末 株式数（株）
発行済株式				
普通株式（注）2	79,301,124	-	63,440,900	15,860,224
合計	79,301,124	-	63,440,900	15,860,224
自己株式				
普通株式（注）1.3	2,224,740	2,947	1,783,737	443,950
合計	2,224,740	2,947	1,783,737	443,950

（注）1. 普通株式の自己株式数の当連結会計年度末株式数には、「株式給付信託（BBT）」制度に関する資産管理サービス信託銀行株式会社（信託E口）が保有する株式216,050株を含めております。

2. 平成27年8月1日を効力発生日として、5株を1株とする株式併合を実施いたしました。このため、発行済株式総数が79,301,124株から63,440,900株減少し、15,860,224株となっております。

3. 普通株式の自己株式数の増加2,947株は、単元未満株式の買取による増加であります。また、普通株式の自己株式数の減少1,783,737株は、資産管理サービス信託銀行株式会社（信託E口）からの給付による減少9,750株と、平成27年8月1日を効力発生日として、5株を1株とする株式併合を実施したことによる減少1,773,987株であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （百万円）	1株当たり配当 額（円）	基準日	効力発生日
平成27年6月26日 定時株主総会	普通株式	781	10	平成27年3月31日	平成27年6月29日

（注）1. 平成27年6月26日定時株主総会の決議による配当金の総額には、「株式給付信託（BBT）」制度に関する資産管理サービス信託銀行株式会社（信託E口）が保有する当社株式に対する配当金10百万円が含まれております。

2. 平成27年8月1日を効力発生日として、5株を1株とする株式併合を実施いたしました。なお、平成27年6月26日定時株主総会の決議による1株当たり配当額には当該株式併合が行われる前の金額を記載しております。

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （百万円）	1株当たり配当 額（円）	基準日	効力発生日
平成27年11月6日 取締役会	普通株式	390	25	平成27年9月30日	平成27年12月7日

（注）平成27年11月6日定時株主総会の決議による配当金の総額には、「株式給付信託（BBT）」制度に関する資産管理サービス信託銀行株式会社（信託E口）が保有する当社株式に対する配当金5百万円が含まれております。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （百万円）	配当の原資	1株当たり配当 額（円）	基準日	効力発生日
平成28年5月13日 取締役会	普通株式	468	利益剰余金	30	平成28年3月31日	平成28年6月13日

（注）平成28年5月13日取締役会の決議による配当金の総額には、「株式給付信託（BBT）」制度に関する資産管理サービス信託銀行株式会社（信託E口）が保有する当社株式に対する配当金6百万円が含まれております。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
現金及び預金勘定	11,800百万円	14,119百万円
預入期間が3ヵ月を超える定期預金	798	720
現金及び現金同等物	11,001	13,399

2. 重要な非資金取引の内容

(1) ファイナンス・リース取引に係る資産及び債務の金額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
ファイナンス・リース取引に係る資産の額	466百万円	406百万円
ファイナンス・リース取引に係る債務の額	505	439

(リース取引関係)

(借主側)

1. ファイナンス・リース取引
所有権移転外ファイナンス・リース取引

(1) リース資産の内容

有形固定資産

建物賃貸借による所有権移転外のファイナンス・リース契約に該当する支店設備及び物流機器関係
(建物及び構築物、機械装置及び運搬具、工具、器具及び備品)であります。

無形固定資産

ソフトウェアであります。

(2) リース資産の減価償却の方法

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計方針に関する事項 (2) 重要な減価償却
資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

2. オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
1年内	1,010	1,016
1年超	4,423	3,434
合計	5,434	4,451

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については安全性の高い金融資産で運用し、また、資金調達については主に銀行借入により調達しております。デリバティブ取引は借入金の金利変動リスクを回避するために利用しており、短期的な売買差益の獲得および投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容およびそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金ならびに未収入金は、顧客の信用リスクに晒されております。また、外貨建ての営業債権は、為替変動リスクに晒されております。投資有価証券は主に取引先企業との業務に関連する株式であり、上場株式については市場価格の変動リスクに晒されており、非上場株式については発行体（取引先企業）の財務状況等の悪化によるリスクに晒されております。

営業債務である支払手形及び買掛金ならびに未払金は1年以内の支払期日であります。外貨建ての営業債務は、為替変動リスクに晒されております。また、短期借入金には主に営業取引にかかる資金調達であり、長期借入金は設備投資等にかかる資金調達であります。長期借入金のうち一部は、変動金利による金利の変動リスクに晒されていますが、デリバティブ取引を利用してヘッジしております。

デリバティブ取引は、長期借入金にかかる支払金利の変動リスクに対するヘッジ取引を目的とした金利スワップ取引であります。なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジの有効性の評価方法等については、前述の「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」4. 会計方針に関する事項(6) 重要なヘッジ会計の方法」をご参照ください。

(3) 金融商品にかかるリスク管理体制

信用リスク（取引先の契約不履行等にかかるリスク）の管理

当社は、経理規程に従い、各支社および支店において主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引相手ごとに回収期日および残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。連結子会社についても、当社の経理規程に準じて、同様の管理を行っております。デリバティブ取引の利用にあたっては、信用度の高い金融機関と取引を行っております。

市場リスク（為替や金利等の変動リスク）の管理

当社は、借入金にかかる支払金利の変動リスクを回避するために、金利スワップ取引を利用しております。投資有価証券については、定期的に時価や発行体（取引先企業）の財務状況等を把握しております。

デリバティブ取引については、当社グループ各社の取締役会で決定され、各社経理部が実行および管理を行っております。なお、契約内容および取引残高の照合は直接担当者以外の管理職が行い、担当役員が必要に応じて取締役会において報告することとしております。

資金調達にかかる流動性リスク(支払期日に支払を実行できなくなるリスク)の管理

当社は、財務部が適時に資金繰り計画を作成・更新することなどにより、流動性リスクを管理しております。連結子会社についても担当部署にて同様の管理を行っております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれています。当該価額の算定において変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。また、注記事項「デリバティブ取引」におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引にかかる市場リスクを示すものではありません。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価およびこれらの差額については、次のとおりです。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含まれておりません。(注)2参照)

前連結会計年度(平成27年3月31日)

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 現金及び預金	11,800	11,800	-
(2) 受取手形及び売掛金	82,649	82,649	-
(3) 未収入金	17,650	17,650	-
(4) 投資有価証券 その他有価証券	7,898	7,898	-
資産計	119,997	119,997	-
(1) 支払手形及び買掛金	68,989	68,989	-
(2) 短期借入金	20,641	20,641	-
(3) 未払金	9,681	9,681	-
(4) 長期借入金()	34,996	35,401	404
負債計	134,308	134,713	404

() 1年内返済予定の長期借入金を含んでおります。

当連結会計年度(平成28年3月31日)

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 現金及び預金	14,119	14,119	-
(2) 受取手形及び売掛金	86,133	86,133	-
(3) 未収入金	19,877	19,877	-
(4) 投資有価証券 その他有価証券	9,203	9,203	-
資産計	129,334	129,334	-
(1) 支払手形及び買掛金	72,135	72,135	-
(2) 短期借入金	25,041	25,041	-
(3) 未払金	10,200	10,200	-
(4) 長期借入金()	31,441	32,069	627
負債計	138,818	139,445	627

() 1年内返済予定の長期借入金を含んでおります。

(注)1. 金融商品の時価の算定方法ならびに有価証券およびデリバティブ取引に関する事項

資産

(1) 現金及び預金

預金はすべて短期であるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(2) 受取手形及び売掛金、(3) 未収入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(4) 投資有価証券

これらの時価については、株式は取引所の価格によっております。

また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照ください。

負債

(1) 支払手形及び買掛金、(2) 短期借入金、(3) 未払金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(4) 長期借入金

これらの時価は、元利金の合計額を一定の期間ごとに区分した債務ごとに、そのキャッシュ・フローを返済期日までの期間および信用リスクを加味した利率で割り引いた現在価値により算定しております。

デリバティブ取引

デリバティブ取引の時価について、取引先金融機関から提示された価格等によって算定しております。

ただし、金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金に含めて記載しております。(上記「負債(4) 長期借入金」参照)

詳細については注記事項「デリバティブ取引関係」をご参照ください。

(注) 2 . 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：百万円)

区分	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
非上場株式	528	529

これらについては、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積ることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため「資産(4) 投資有価証券 その他有価証券」には含めておりません。

(注) 3 . 金銭債権および満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度(平成27年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金及び預金	11,800	-	-	-
受取手形及び売掛金	82,649	-	-	-
未収入金	17,650	-	-	-
合計	112,099	-	-	-

当連結会計年度(平成28年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金及び預金	14,119	-	-	-
受取手形及び売掛金	86,133	-	-	-
未収入金	19,877	-	-	-
合計	120,130	-	-	-

(注) 4 . 短期借入金及び長期借入金の返済予定額
前連結会計年度 (平成27年 3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)
短期借入金	20,641	-	-	-	-	-
長期借入金	13,710	10,186	4,174	5,916	469	539
合計	34,351	10,186	4,174	5,916	469	539

当連結会計年度 (平成28年 3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)
短期借入金	25,041	-	-	-	-	-
長期借入金	12,104	6,056	7,571	1,519	4,097	92
合計	37,145	6,056	7,571	1,519	4,097	92

(有価証券関係)

1. その他有価証券

前連結会計年度(平成27年3月31日)

	種類	連結貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	7,465	3,918	3,547
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	7,465	3,918	3,547
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	432	528	95
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	432	528	95
合計		7,898	4,445	3,451

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額 279百万円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

当連結会計年度(平成28年3月31日)

	種類	連結貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	8,633	3,851	4,782
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	8,633	3,851	4,782
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	569	687	117
	(2) 債券	-	-	-
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	569	687	117
合計		9,203	4,538	4,664

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額 275百万円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

2. 売却したその他有価証券

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

種類	売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
(1) 株式	274	147	-
(2) 債券			
国債・地方債等	-	-	-
社債	-	-	-
その他	-	-	-
(3) その他	-	-	-
合計	274	147	-

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

種類	売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
(1) 株式	100	66	-
(2) 債券			
国債・地方債等	-	-	-
社債	-	-	-
その他	-	-	-
(3) その他	-	-	-
合計	100	66	-

3. 減損処理を行った有価証券

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

当連結会計年度において、有価証券について1百万円(その他有価証券の株式1百万円)減損処理を行っております。

なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30~50%程度下落した場合には、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っていません。

(デリバティブ取引関係)

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引
該当事項はありません。
2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

金利関連

前連結会計年度(平成27年3月31日)

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等の うち1年超 (百万円)	時価 (百万円)
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引 支払固定・受取変動	長期借入金	14,752	7,879	(注)

(注) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金に含めて記載しております。

当連結会計年度(平成28年3月31日)

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等の うち1年超 (百万円)	時価 (百万円)
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引 支払固定・受取変動	長期借入金	10,304	5,056	(注)

(注) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金に含めて記載しております。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社および連結子会社は、従業員の退職給付に備えるため、積立型、非積立型の確定給付制度および確定拠出年金制度を採用しております。

確定給付企業年金制度(すべて積立型制度であります。)では、給与と勤務期間に基づいた一時金又は年金を支給しております。

退職一時金制度(非積立型ではありますが、退職給付信託を設定した結果、積立型制度となっているものがあります。)では、退職給付として、給与と勤務期間に基づいた一時金を支給しております。また、一部の連結子会社は、特定退職金共済制度に加入しております。

当社および一部の連結子会社は、退職年金制度の改正にともない、平成26年3月に確定給付年金制度の一部について、確定拠出年金制度へ移行しております。

なお、当社および一部の連結子会社については、従業員の退職等に際して、退職給付会計基準に準拠した数理計算による退職給付債務の対象とされない割増退職金を支払う場合があります。

2. 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
退職給付債務の期首残高	10,322百万円	9,214百万円
会計方針の変更による累積的影響額	1,341	-
会計方針の変更を反映した期首残高	8,980	9,214
勤務費用	629	632
利息費用	101	103
数理計算上の差異の発生額	10	1,267
退職給付の支払額	486	433
退職給付債務の期末残高	9,214	10,784

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
年金資産の期首残高	3,732百万円	4,315百万円
期待運用収益	74	86
数理計算上の差異の発生額	484	156
事業主からの拠出額	207	205
退職給付の支払額	183	144
年金資産の期末残高	4,315	4,305

(3) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
積立型制度の退職給付債務	8,201百万円	9,512百万円
年金資産	4,315	4,305
	3,885	5,206
非積立型制度の退職給付債務	1,012	1,271
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	4,898	6,478
退職給付に係る負債	4,898	6,478
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	4,898	6,478

(4) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

	前連結会計年度 (自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)
勤務費用	629百万円	632百万円
利息費用	101	103
期待運用収益	74	86
数理計算上の差異の費用処理額	100	68
過去勤務費用の費用処理額	39	39
確定給付制度に係る退職給付費用	716	679

(5) 退職給付に係る調整額

退職給付に係る調整額に計上した項目(税効果控除前)の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)
過去勤務費用	39百万円	39百万円
数理計算上の差異	595	1,355
合計	556	1,394

(6) 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目(税効果控除前)の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
未認識過去勤務費用	148百万円	109百万円
未認識数理計算上の差異	342	1,012
合計	491	903

(7) 年金資産に関する事項

年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
債券	47.3%	48.0%
株式	32.5	31.2
現金及び預金	2.1	2.3
保険資産(一般勘定)	7.5	7.7
その他	10.6	10.8
合計	100.0	100.0

長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在および予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在および将来期待される長期の収益率を考慮しております。

(8) 数理計算上の計算基礎に関する事項
主要な数理計算上の計算基礎

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
割引率	1.0～1.4%	0.0～0.4%
長期期待運用収益率	2.0	2.0
予想昇給率	主として平成24年3月31日を基準日として算定した年齢別昇給指数を使用しております。	主として平成24年3月31日を基準日として算定した年齢別昇給指数を使用しております。

(注) 当連結会計年度の期首時点の計算において適用した割引率は1.0～1.4%でありましたが、期末時点において割引率の再検討を行った結果、割引率の変更により退職給付債務の額に重要な影響を及ぼすと判断し、割引率を0.0～0.4%に変更しております。

3. 確定拠出制度

当社および連結子会社の確定拠出制度への要拠出額は、前連結会計年度228百万円、当連結会計年度225百万円です。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
繰延税金資産		
退職給付に係る負債	1,612百万円	2,021百万円
賞与引当金	470百万円	540百万円
未払金	287百万円	262百万円
未払事業税及び未払事業所税	128百万円	193百万円
貸倒引当金	180百万円	192百万円
投資有価証券評価損	211百万円	196百万円
土地評価差損	453百万円	429百万円
減損損失	28百万円	29百万円
資産除去債務	253百万円	245百万円
その他	432百万円	388百万円
繰延税金資産小計	4,058百万円	4,502百万円
評価性引当額	1,092百万円	1,095百万円
繰延税金資産合計	2,966百万円	3,407百万円
繰延税金負債		
土地評価差益	871百万円	831百万円
その他有価証券評価差額金	1,085百万円	1,402百万円
圧縮積立金	180百万円	163百万円
資産除去債務対応資産	127百万円	118百万円
特別償却準備金	98百万円	77百万円
その他	58百万円	55百万円
繰延税金負債合計	2,423百万円	2,649百万円
繰延税金資産の純額	543百万円	757百万円

繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の次の項目に含まれております。

流動資産 - 繰延税金資産	883百万円	927百万円
固定資産 - 繰延税金資産	308百万円	347百万円
固定負債 - 繰延税金負債	648百万円	517百万円

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
法定実効税率	35.6%	33.1%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	3.1%	1.6%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	2.0%	0.6%
住民税均等割額	6.6%	2.8%
評価性引当額	1.5%	1.1%
土地売却等に係る税効果調整	2.5%	- %
のれん償却	6.2%	2.5%
有価証券売却に係る売却損益の調整	0.3%	0.0%
持分法投資損益	0.4%	0.1%
法人税額の特別控除額	2.1%	0.0%
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	5.8%	1.5%
税効果会計適用税率との差異	0.0%	- %
その他	1.9%	1.3%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	55.2%	43.2%

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成28年法律第15号)および「地方税法等の一部を改正する等の法律」(平成28年法律第13号)が平成28年3月29日に国会で成立し、平成28年4月1日以後に開始する連結会計年度から法人税率等の引き下げ等が行われることとなりました。これにともない、繰延税金資産および繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は前連結会計年度の計算において使用した32.3%から平成28年4月1日に開始する連結会計年度および平成29年4月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異については30.9%に、平成30年4月1日に開始する連結会計年度以降に解消が見込まれる一時差異については、30.6%となります。

この税率変更により、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)は26百万円減少し、法人税等調整額が53百万円、その他有価証券評価差額金が74百万円、それぞれ増加し、退職給付に係る調整累計額が12百万円減少しております。

(資産除去債務関係)

資産除去債務のうち連結貸借対照表に計上しているもの

1. 当該資産除去債務の概要

物流施設用等の土地・建物の不動産賃貸借契約にともなう原状回復義務等であります。

2. 当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間を取得から2年～38年と見積り、割引率は国債利回りの率を基に各期間の割引率を算出し、資産除去債務の金額を計算しております。

3. 当該資産除去債務の総額の増減

	前連結会計年度		当連結会計年度	
	(自	平成26年4月1日	(自	平成27年4月1日
	至	平成27年3月31日)	至	平成28年3月31日)
期首残高		828百万円		786百万円
有形固定資産の取得に伴う増加額		49		96
時の経過による調整額		11		11
資産除去債務の履行による減少額		72		-
その他		30		92
期末残高		786		802

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

日用雑貨・化粧品等の卸売業を主たる事業とする単一セグメントであるため、記載を省略しております。

【関連情報】

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

日用雑貨・化粧品等の卸売業の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位:百万円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
株式会社ツルハホールディングス	65,855	日用雑貨・化粧品等の卸売

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

日用雑貨・化粧品等の卸売業の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位:百万円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
株式会社ツルハホールディングス	72,770	日用雑貨・化粧品等の卸売

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

日用雑貨・化粧品等の卸売業を主たる事業とする単一セグメントであるため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

日用雑貨・化粧品等の卸売業を主たる事業とする単一セグメントであるため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

日用雑貨・化粧品等の卸売業を主たる事業とする単一セグメントであるため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

日用雑貨・化粧品等の卸売業を主たる事業とする単一セグメントであるため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

1. 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

前連結会計年度(自平成26年4月1日至平成27年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成27年4月1日至平成28年3月31日)

該当事項はありません。

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の重要な子会社の役員及びその近親者等

前連結会計年度(自平成26年4月1日至平成27年3月31日)

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社(当該会社の子会社を含む)	ペットライブラリー(株)	愛知県小牧市	10	小売業	(被所有) 直接 1.7	連結子会社ジャベル(株)およびジャベルパートナーシップサービス(株)の販売等	ペットフード用品の販売	167	売掛金	31
	(株)ベッツ・チョイス・ジャパン	愛知県小牧市	10	ペットフード輸入販売	(被所有) 直接 1.5	連結子会社ジャベル(株)による商品の仕入等	ブランド使用料の支払	15	未払金	0
							ペットフード用品の仕入	834	買掛金	100
							仕入値引	61	未収入金	3
業務受託料	51	未収入金	4							
(株)ペットオフィス	東京都渋谷区	184	ネット情報サイト運営等	-	連結子会社ジャベル(株)による商品の販売等	ペットフード用品の販売	26	売掛金	6	
重要な子会社の役員及びその近親者	柘植邦弘	-	-	ジャベル(株)の元代表取締役会長	(被所有) 直接 0.3	-	顧問報酬	11	-	-

(注) 1. 取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2. 商品の販売・仕入については、一般の取引条件と同様に決定しております。

3. ブランド使用料については、一般の取引と同様に決定しております。

4. 仕入値引については、一般の取引と同様に決定しております。

5. 業務受託料については、一般の取引と同様に決定しております。

6. ペットライブラリー(株)および(株)ベッツ・チョイス・ジャパンは、当社子会社であるジャベル(株)の取締役川崎豊氏およびその近親者が議決権の過半数を所有している会社であります。

7. (株)ペットオフィスは、ペットライブラリー(株)の子会社であります。

8. 柘植邦弘氏は、ジャベル(株)の取締役川崎豊氏の義父であります。

9. 柘植邦弘氏の顧問報酬については、創業者としての過去の経験等を総合的に勘案し、双方協議のうえ締結した契約書に基づき決定しております。

当連結会計年度（自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月31日）

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有(被所有) 割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社(当該会社の子会社を含む)	ペットライブラリー(株)	愛知県小牧市	10	小売業	(被所有) 直接 1.7	連結子会社ジャベル(株)およびジャベルパートナーシップサービス(株)による商品の販売等	ペットフード用品の販売	189	売掛金	36
							ブランド使用料の支払	12	未払金	0
	(株)ベッツ・チョイス・ジャパン	愛知県小牧市	10	ペットフード輸入販売	(被所有) 直接 1.5	連結子会社ジャベル(株)による商品の仕入等	ペットフード用品の仕入	1,044	買掛金	154
							仕入値引	66	未収入金	8
							業務受託料	64	未収入金	7
	(株)ペットオフィス	東京都渋谷区	184	ネット情報サイト運営等	-	連結子会社ジャベル(株)による商品の販売等	ペットフード用品の販売	20	売掛金	5
システム保守料の支払							21	未払金	2	

(注) 1. 取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2. 商品の販売・仕入については、一般の取引条件と同様に決定しております。

3. ブランド使用料については、一般の取引と同様に決定しております。

4. 仕入値引については、一般の取引と同様に決定しております。

5. 業務受託料については、一般の取引と同様に決定しております。

6. システム保守料については、一般の取引と同様に決定しております。

7. ペットライブラリー(株)および(株)ベッツ・チョイス・ジャパンは、当社子会社であるジャベル(株)の取締役川崎豊氏およびその近親者が議決権の過半数を所有している会社であります。

8. (株)ペットオフィスは、ペットライブラリー(株)の子会社であります。

2. 親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1) 親会社情報

該当事項はありません。

(2) 重要な関連会社の要約財務状況

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
1株当たり純資産額(円)	3,496.31	3,627.53
1株当たり当期純利益金額(円)	72.96	210.43

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 平成27年8月1日を効力発生日として、5株を1株とする株式併合を実施いたしました。このため、前連結会計年度の期首に株式併合が行われたと仮定し、1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益金額を算定しております。

3. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	53,911	55,941
純資産の部の合計額から控除する金額 (百万円)	14	18
(うち非支配株主持分 (百万円))	(14)	(18)
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	53,896	55,923
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の 普通株式の数(千株)	15,415	15,416

4. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益金額(百万円)	1,124	3,244
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益金額(百万円)	1,124	3,244
期中平均株式数(千株)	15,415	15,416

5. 1株当たり純資産額の算定に用いられた連結会計年度末の普通株式数および1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎となる普通株式の期中平均株式数については、資産管理サービス信託銀行株式会社(信託E口)が所有する当社株式を控除対象の自己株式に含めて算定しております。

1株当たり純資産額の算定上、控除した当該自己株式の期末株式数
前連結会計年度 218千株 当連結会計年度 216千株

1株当たり当期純利益金額の算定上、控除した当該自己株式の期中平均株式数
前連結会計年度 126千株 当連結会計年度 216千株

(重要な後発事象)

当社は、平成28年6月2日開催の取締役会において、120%コールオプション条項付第1回無担保転換社債型新株予約権付社債(以下「本新株予約権付社債」といい、そのうち社債のみを「本社債」、新株予約権のみを「本新株予約権」という。)の発行を決議し、平成28年6月20日に払込みが完了しております。概要は次のとおりです。

- (1) 銘柄 株式会社あらた120%コールオプション条項付第1回無担保転換社債型新株予約権付社債(転換社債型新株予約権付社債間限定同順位特約付)
- (2) 発行価格 各本社債の金額100円につき金102.5円
- (3) 発行価額(払込金額) 各本社債の金額100円につき金100円
- (4) 発行価額の総額 金6,000百万円
- (5) 利率 本社債には利息を付さない。
- (6) 償還の方法及び期限 平成33年6月18日に、各本社債の金額100円につき金100円で償還する。ただし、発行要項に一定の定めがある。
- (7) 本新株予約権の目的となる株式の種類及び数
種類 当社普通株式(単元株式数100株)
数 本新株予約権の行使により当社が当社普通株式を交付する数は、同一の新株予約権者により同時に行使された本新株予約権にかかる本社債の総額を下記(9)記載の転換価額で除して得られる数とする。
この場合に、1株未満の端数を生ずる場合は、これを切り捨て、現金による調整は行わない。
- (8) 本新株予約権の総数 6,000個
- (9) 本新株予約権の行使に際して払い込むべき額
各本新株予約権の行使に際しては、当該各本新株予約権にかかる各本社債を出資するものとする。
各本新株予約権の行使に際して出資される財産の価額は、各本社債の払込金額と同額とする。
転換価額は当初、2,602円とする。
転換価額の調整 本新株予約権付社債の発行後、当社の普通株式数に変更が生じる場合または変更が生ずる可能性がある場合は、転換価額を調整する。また、転換価額は当社株式の併合、資本金もしくは準備金の額の減少、合併、会社分割、株式交換または当社の発行済普通株式数の変更等発行要項に定める一定の事由が生じた場合にも適宜調整される。
- (10) 本新株予約権の行使期間 平成28年8月1日から平成33年6月16日まで
- (11) 本新株予約権の行使の条件
当社が本新株予約権付社債を買入れ、本社債を消却した場合は、当該本社債にかかる本新株予約権を行使することはできない。また、各本新株予約権の一部について本新株予約権を行使することはできないものとする。
- (12) 資金の用途
本新株予約権付社債の発行による発行手取金の用途は、以下を予定している。
関東地域の物流機能強化を目的とした千葉支店関東センターの増床のための設備投資資金1,174百万円
経営管理機能の強化による業務の効率化ならびに顧客管理および営業活動管理等の営業支援の強化を目的としたシステム開発投資800百万円
借入金の返済資金2,000百万円
自己株式取得のために取り崩した手元資金2,000百万円

【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	当期首残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	利率(%)	担保	償還期限
(株)あらた	第1回無担保社債(適格機関投資家限定) (注)1.2	平成25年4月4日	1,500 (500)	1,000 (500)	0.847	なし	平成30年3月30日
(株)あらた	第2回無担保社債(適格機関投資家限定) (注)1.2	平成26年4月1日	2,000	2,000	0.420	なし	平成31年3月29日
合計	-	-	3,500 (500)	3,000 (500)	-	-	-

(注)1.()内書は、1年以内の償還予定額であります。

2.連結決算日後5年間の償還予定額は、以下のとおりであります。

1年以内 (百万円)	1年超2年 以内 (百万円)	2年超3年 以内 (百万円)	3年超4年 以内 (百万円)	4年超5年 以内 (百万円)
500	500	2,000	-	-

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	20,641	25,041	0.4	-
1年内返済予定の長期借入金	13,710	12,104	0.7	-
1年内返済予定のリース債務	920	872	-	-
長期借入金(1年内返済予定のものを除く。)	21,286	19,337	0.7	平成29年～平成39年
リース債務(1年内返済予定のものを除く。)	2,871	2,378	-	平成29年～平成40年
合計	59,430	59,733	-	-

(注)1.平均利率については、当期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

2.リース債務の平均利率については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため、記載しておりません。

3.長期借入金およびリース債務(1年内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年内における1年ごとの返済予定額は、以下のとおりであります。

	1年超2年内 (百万円)	2年超3年内 (百万円)	3年超4年内 (百万円)	4年超5年内 (百万円)
長期借入金	6,056	7,571	1,519	4,097
リース債務	716	479	306	139

【資産除去債務明細表】

区分	当期首残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)
賃貸借契約に基づく原状回復費用	786	108	92	802

(2)【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高(百万円)	169,042	339,795	517,336	676,743
税金等調整前四半期(当期) 純利益金額(百万円)	1,586	2,730	4,758	5,691
親会社株主に帰属する四半期 (当期)純利益金額 (百万円)	920	1,566	2,813	3,244
1株当たり四半期(当期)純 利益金額(円)	59.73	101.59	182.48	210.43

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益金額 (円)	59.73	41.86	80.89	27.95

(注)平成27年8月1日を効力発生日として、5株を1株とする株式併合を実施いたしました。このため、前連結会計年度の期首に株式併合が行われたと仮定し、1株当たり四半期(当期)純利益を算定しております。

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,234	4,999
受取手形	2,937	2,594
売掛金	3 63,632	3 65,710
商品及び製品	24,020	23,612
未収入金	3, 4 14,812	3, 4 17,270
前渡金	2,262	2,233
前払費用	365	397
繰延税金資産	687	716
その他	3 254	3 266
貸倒引当金	138	152
流動資産合計	113,068	117,648
固定資産		
有形固定資産		
建物	1 20,985	1 19,866
構築物	611	514
車両運搬具	37	20
工具、器具及び備品	4,770	3,997
土地	1 19,649	1 20,440
リース資産	3,458	2,949
建設仮勘定	24	145
有形固定資産合計	49,537	47,934
無形固定資産		
のれん	624	208
商標権	21	15
ソフトウェア	2,757	2,856
ソフトウェア仮勘定	529	503
リース資産	17	5
その他	49	37
無形固定資産合計	3,999	3,626
投資その他の資産		
投資有価証券	1 6,743	1 7,925
関係会社株式	1,576	1,517
出資金	232	231
従業員に対する長期貸付金	53	50
破産更生債権等	463	418
長期前払費用	77	111
繰延税金資産	265	-
その他	1,629	1,586
貸倒引当金	440	430
投資その他の資産合計	10,602	11,411
固定資産合計	64,139	62,971
資産合計	177,208	180,620

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	820	888
買掛金	1, 3 49,948	1, 3 51,112
短期借入金	1, 3 18,800	1, 3 22,800
1年内返済予定の長期借入金	1 12,132	1 10,210
リース債務	828	784
未払金	3 7,970	3 8,263
未払費用	1,329	1,360
未払法人税等	737	1,474
預り金	3 1,148	3 1,567
前受収益	3 79	3 67
賞与引当金	1,028	1,318
その他	1,850	1,202
流動負債合計	96,673	101,047
固定負債		
社債	3,000	2,500
長期借入金	1 19,764	1 17,404
リース債務	2,726	2,192
退職給付引当金	4,369	4,417
資産除去債務	631	644
繰延税金負債	-	26
その他	1,616	1,563
固定負債合計	32,107	28,749
負債合計	128,781	129,796
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,000	5,000
資本剰余金		
資本準備金	28,280	28,280
その他資本剰余金	8,596	8,596
資本剰余金合計	36,876	36,876
利益剰余金		
利益準備金	520	520
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	378	369
特別償却準備金	205	175
繰越利益剰余金	4,053	5,657
利益剰余金合計	5,157	6,722
自己株式	733	732
株主資本合計	46,300	47,866
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	2,127	2,956
評価・換算差額等合計	2,127	2,956
純資産合計	48,427	50,823
負債純資産合計	177,208	180,620

【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
売上高	2 535,975	2 561,850
売上原価	2 485,895	2 507,172
売上総利益	50,079	54,677
販売費及び一般管理費	1, 2 48,585	1, 2 50,465
営業利益	1,493	4,212
営業外収益		
受取利息	2 4	2 5
受取配当金	2 182	2 180
業務受託手数料	236	221
古紙売却収入	114	131
その他	2 226	2 316
営業外収益合計	765	856
営業外費用		
支払利息	2 631	2 528
売上割引	53	55
売上債権売却損	158	150
その他	40	29
営業外費用合計	884	764
経常利益	1,374	4,303
特別利益		
固定資産売却益	58	3
投資有価証券売却益	166	66
関係会社清算益	-	2 348
特別利益合計	224	417
特別損失		
固定資産売却損	0	96
固定資産除却損	9	59
投資有価証券評価損	-	1
関係会社株式評価損	82	22
特別損失合計	92	179
税引前当期純利益	1,506	4,541
法人税、住民税及び事業税	1,148	1,839
法人税等調整額	194	35
法人税等合計	954	1,803
当期純利益	552	2,737

【株主資本等変動計算書】

前事業年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本								
	資本金	資本剰余金			利益準備金	利益剰余金			利益剰余金合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計		その他利益剰余金			
					固定資産圧縮積立金	特別償却準備金	繰越利益剰余金		
当期首残高	5,000	28,280	8,578	36,859	520	376	228	3,456	4,582
会計方針の変更による累積的影響額								793	793
会計方針の変更を反映した当期首残高	5,000	28,280	8,578	36,859	520	376	228	4,250	5,375
当期変動額									
剰余金の配当								770	770
当期純利益								552	552
固定資産圧縮積立金の取崩						16		16	-
税率変更による固定資産圧縮積立金の調整額						18		18	-
特別償却準備金の取崩							32	32	-
税率変更による特別償却準備金の調整額							9	9	-
自己株式の取得									
自己株式の処分			17	17					
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）									
当期変動額合計	-	-	17	17	-	1	22	197	218
当期末残高	5,000	28,280	8,596	36,876	520	378	205	4,053	5,157

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	713	45,727	1,071	1,071	46,798
会計方針の変更による累積的影響額		793			793
会計方針の変更を反映した当期首残高	713	46,520	1,071	1,071	47,592
当期変動額					
剰余金の配当		770			770
当期純利益		552			552
固定資産圧縮積立金の取崩					-
税率変更による固定資産圧縮積立金の調整額					-
特別償却準備金の取崩					-
税率変更による特別償却準備金の調整額					-
自己株式の取得	370	370			370
自己株式の処分	350	368			368
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）			1,055	1,055	1,055
当期変動額合計	19	220	1,055	1,055	834
当期末残高	733	46,300	2,127	2,127	48,427

当事業年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本								
	資本金	資本剰余金			利益剰余金				
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金合計
					固定資産圧縮積立金	特別償却準備金	繰越利益剰余金		
当期首残高	5,000	28,280	8,596	36,876	520	378	205	4,053	5,157
会計方針の変更による累積的影響額									-
会計方針の変更を反映した当期首残高	5,000	28,280	8,596	36,876	520	378	205	4,053	5,157
当期変動額									
剰余金の配当								1,172	1,172
当期純利益								2,737	2,737
固定資産圧縮積立金の取崩						17		17	-
税率変更による固定資産圧縮積立金の調整額						8		8	-
特別償却準備金の取崩							33	33	-
税率変更による特別償却準備金の調整額							4	4	-
自己株式の取得									
自己株式の処分									
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）									
当期変動額合計	-	-	-	-	-	8	29	1,603	1,565
当期末残高	5,000	28,280	8,596	36,876	520	369	175	5,657	6,722

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	733	46,300	2,127	2,127	48,427
会計方針の変更による累積的影響額		-			-
会計方針の変更を反映した当期首残高	733	46,300	2,127	2,127	48,427
当期変動額					
剰余金の配当		1,172			1,172
当期純利益		2,737			2,737
固定資産圧縮積立金の取崩		-			-
税率変更による固定資産圧縮積立金の調整額		-			-
特別償却準備金の取崩		-			-
税率変更による特別償却準備金の調整額		-			-
自己株式の取得	2	2			2
自己株式の処分	3	3			3
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）			829	829	829
当期変動額合計	1	1,566	829	829	2,395
当期末残高	732	47,866	2,956	2,956	50,823

【注記事項】

(重要な会計方針)

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。

時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。

子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法を採用しております。

(2) デリバティブ等の評価基準及び評価方法

デリバティブ取引

時価法を採用しております。

(3) たな卸資産の評価基準及び評価方法

商品

移動平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定)を採用しております。

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法を採用しております。

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は、次のとおりであります。

建物 2年～50年

工具、器具及び備品 2年～20年

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法を採用しております。

なお、償却期間は次のとおりであります。

のれん 10年

自社利用のソフトウェア 社内における利用可能期間5年

(3) リース資産

所有権移転ファイナンス・リース取引にかかるリース資産

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法を採用しております。

所有権移転外ファイナンス・リース取引にかかるリース資産

リース期間を耐用年数として、残存価額を零とする定額法を採用しております。

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

売掛金等債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支払に備えるため、支給見込額の当事業年度負担額を計上しております。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき計上しております。

イ．退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

ロ．数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用については、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異については、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌事業年度から費用処理しております。

4．その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。）及び「事業分離等に関する会計基準」（企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。）等を当事業年度から適用し、取得関連費用を発生した事業年度の費用として計上する方法に変更しております。また、当事業年度の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する事業年度の財務諸表に反映させる方法に変更しております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項（4）及び事業分離等会計基準第57-4項（4）に定める経過的な取扱いに従っており、当事業年度の期首時点から将来にわたって適用しております。

これによる財務諸表に与える影響はありません。

(貸借対照表関係)

1.担保資産及び担保付債務は、次のとおりであります。

(1)担保提供資産

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
建物	5,100百万円	4,767百万円
土地	6,931	6,583
投資有価証券	1,130	1,926
計	13,161	13,278

(2)上記に対する債務

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
買掛金	5,040百万円	3,576百万円
短期借入金	277	1,056
1年内返済予定の長期借入金	5,063	1,314
長期借入金	8,515	10,892
計	18,896	16,839

2.偶発債務

次の子会社に対する仕入先からの債務に対し債務保証を行っております。

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
(株)ファッションあらた(仕入債務)	156百万円	133百万円
(株)リビングあらた(仕入債務)	15	7

3.関係会社に対する金銭債権及び金銭債務

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
短期金銭債権	225百万円	664百万円
短期金銭債務	478	660

4.当社は、売上債権流動化を行っております。売上債権流動化にかかる金額は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
売掛金譲渡金額	26,605百万円	28,883百万円
債権譲渡に係る未収入金	3,345	5,423

(損益計算書関係)

1.販売費及び一般管理費

販売費に属する費用のおおよその割合は前事業年度29.0%、当事業年度29.7%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は前事業年度71.0%、当事業年度70.3%であります。

主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
荷造包装運搬費	12,256百万円	13,346百万円
給与手当	14,482	14,559
賞与引当金繰入額	967	1,266
退職給付費用	766	717
減価償却費	3,186	3,421
のれん償却額	416	416
貸倒引当金繰入額	513	14
賃借料	3,005	2,945

2.関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。

	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
売上高	339百万円	486百万円
仕入高	650	1,647
その他の営業取引高	969	829
営業外収益	116	137
営業外費用	3	3
特別利益	-	348

(有価証券関係)

子会社株式および関連会社株式(当事業年度の貸借対照表計上額 子会社株式1,328百万円、関連会社株式188百万円、前事業年度の貸借対照表計上額 子会社株式1,387百万円、関連会社株式188百万円)は市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから記載しておりません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
繰延税金資産		
退職給付引当金	1,438百万円	1,379百万円
賞与引当金	339百万円	406百万円
未払事業税及び未払事業所税	94百万円	147百万円
未払金	266百万円	241百万円
貸倒引当金	166百万円	179百万円
投資有価証券評価損	148百万円	136百万円
減価償却超過額	29百万円	27百万円
合併受入評価差損	453百万円	429百万円
減損損失	5百万円	4百万円
資産除去債務	203百万円	197百万円
その他	200百万円	136百万円
繰延税金資産小計	3,345百万円	3,287百万円
評価性引当額	878百万円	839百万円
繰延税金資産合計	2,467百万円	2,447百万円
繰延税金負債		
合併受入評価差益	141百万円	134百万円
その他有価証券評価差額金	925百万円	1,224百万円
圧縮積立金	180百万円	163百万円
資産除去債務対応資産	110百万円	103百万円
特別償却準備金	98百万円	77百万円
その他	57百万円	54百万円
繰延税金負債合計	1,514百万円	1,757百万円
繰延税金資産の純額	953百万円	689百万円
流動資産 - 繰延税金資産	687百万円	716百万円
固定資産 - 繰延税金資産	265百万円	- 百万円
固定負債 - 繰延税金負債	- 百万円	26百万円

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主な項目別の内訳

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
法定実効税率	35.6%	33.1%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	2.5%	0.8%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	3.1%	0.7%
住民税均等割額	10.2%	3.3%
のれん償却	9.9%	3.0%
関係会社清算益	- %	2.5%
評価性引当額	0.5%	0.2%
法人税額の特別控除額	3.2%	0.0%
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	11.6%	2.1%
その他	0.7%	0.5%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	63.3%	39.7%

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成28年法律第15号)及び「地方税法等の一部を改正する等の法律」(平成28年法律第13号)が平成28年3月29日に国会で成立し、平成28年4月1日以後に開始する事業年度から法人税率等の引下げ等が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は前事業年度の計算において使用した32.3%から平成28年4月1日に開始する事業年度及び平成29年4月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異については30.9%に、平成30年4月1日に開始する事業年度以降に解消が見込まれる一時差異については、30.6%となります。

この税率変更により、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)は29百万円減少し、法人税等調整額が94百万円、その他有価証券評価差額金が65百万円、それぞれ増加しております。

(重要な後発事象)

平成28年6月2日開催の取締役会において、120%コールオプション条項付第1回無担保転換社債型新株予約権付社債の発行を決議し、平成28年6月20日に払込みが完了しております。なお、詳細については、連結財務諸表における「重要な後発事象」に記載のとおりです。

【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

(単位：百万円)

区分	資産の種類	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期償却額	当期末残高	減価償却累計額
有形固定資産	建物	20,985	412	230	1,301	19,866	21,492
	構築物	611	-	2	94	514	1,953
	車両運搬具	37	27	19	24	20	231
	工具、器具及び備品	4,770	245	6	1,012	3,997	9,000
	土地	19,649	790	-	-	20,440	-
	リース資産	3,458	278	-	786	2,949	3,464
	建設仮勘定	24	167	46	-	145	-
	計	49,537	1,922	306	3,219	47,934	36,142
無形固定資産	のれん	624	-	-	416	208	4,012
	商標権	21	-	-	5	15	30
	ソフトウェア	2,757	1,143	1	1,042	2,856	6,818
	ソフトウェア仮勘定	529	1,069	1,094	-	503	-
	リース資産	17	-	-	12	5	87
	その他	49	-	12	-	37	-
	計	3,999	2,212	1,108	1,478	3,626	10,949

(注) 当期増減額のうち主なものは、次のとおりです。

建物	増加額	本社追加設備工事	58百万円
	減少額	旧京都センター売却	360百万円
工具、器具及び備品	増加額	旧奈良センター改修撤去	71百万円
	減少額	千葉支店関東物流センター物流機器一式	62百万円
土地	増加額	東関東支店つくばセンター物流機器一式	69百万円
	増加額	関西支店和泉センター土地購入	790百万円
有形リース資産	増加額	関西支店和泉センター物流機器一式	109百万円
	減少額	東関東支店つくばセンター物流機器一式	73百万円
建設仮勘定	増加額	北東北支店北上センター物流機器一式	59百万円
	減少額	埼玉支店物流機器一式除却	99百万円
ソフトウェア	増加額	関西支店郡山センター物流機器一式除却	76百万円
	増加額	道央支店石狩センター改修工事	128百万円
ソフトウェア仮勘定	増加額	自社開発ソフト開発費用	789百万円
	減少額	物流WMS開発費用	289百万円
	増加額	自社開発ソフト開発費用	819百万円
	減少額	物流WMS開発費用	249百万円
	増加額	自社開発ソフト開発費用	852百万円
	減少額	物流WMS開発費用	241百万円

【引当金明細表】

(単位：百万円)

科目	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
貸倒引当金	579	162	159	582
賞与引当金	1,028	1,318	1,028	1,318

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	
買取手数料	無料
公告掲載方法	電子公告の方法により行なう。ただし、やむを得ない事由により電子公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載いたします。 なお、電子公告は当社ホームページに掲載しており、そのアドレスは次のとおりです。 http://www.arata-gr.jp
株主に対する特典	毎年3月31日および9月30日現在の当社株主名簿に記載または記録された1単元(100株)以上を保有されている株主に対し、1,000円相当のクオカードを贈呈いたします。

(注)単元未満株主の権利

当社は単元未満株式について、定款の定めにより次にあげる権利以外の権利を行使することができません。

- (1) 会社法第189条第2項各号に掲げる権利
- (2) 取得請求権付株式の取得を請求する権利
- (3) 募集株式または募集新株予約権の割当を受ける権利
- (4) その他法務省令で定める権利

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書およびその添付書類ならびに確認書

事業年度（第13期）（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）平成27年6月26日関東財務局長に提出。

(2) 内部統制報告書およびその添付書類

平成27年6月26日関東財務局長に提出

(3) 四半期報告書および確認書

（第14期第1四半期）（自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日）平成27年8月10日関東財務局長に提出。

（第14期第2四半期）（自 平成27年7月1日 至 平成27年9月30日）平成27年11月9日関東財務局長に提出。

（第14期第3四半期）（自 平成27年10月1日 至 平成27年12月31日）平成28年2月10日関東財務局長に提出。

(4) 有価証券報告書の訂正報告書および確認書

平成28年4月1日関東財務局長に提出

事業年度（第9期）（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）の有価証券報告書に係る訂正報告書およびその確認書であります。

事業年度（第10期）（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）の有価証券報告書に係る訂正報告書およびその確認書であります。

事業年度（第11期）（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）の有価証券報告書に係る訂正報告書およびその確認書であります。

事業年度（第12期）（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）の有価証券報告書に係る訂正報告書およびその確認書であります。

事業年度（第13期）（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）の有価証券報告書に係る訂正報告書およびその確認書であります。

平成28年6月2日関東財務局長に提出

事業年度（第13期）（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）の有価証券報告書に係る訂正報告書およびその確認書であります。

(5) 臨時報告書

平成27年7月2日関東財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2（株主総会における議決権行使の結果）に基づく臨時報告書であります。

平成28年6月2日関東財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第1号（海外市場（ただし、米国及びカナダを除く。）における新株予約権付社債の発行）に基づく臨時報告書であります。

(6) 臨時報告書の訂正報告書

平成28年6月7日関東財務局長に提出

平成28年6月2日提出の臨時報告書（海外市場（ただし、米国及びカナダを除く。）における新株予約権付社債の発行）にかかる訂正報告書であります。

平成28年6月13日関東財務局長に提出

平成28年6月2日提出の臨時報告書（海外市場（ただし、米国及びカナダを除く。）における新株予約権付社債の発行）にかかる訂正報告書であります。

(7) 有価証券届出書（新株予約権付社債の発行）およびその添付書類

平成28年6月2日関東財務局長に提出

(8) 有価証券届出書の訂正届出書（新株予約権付社債の発行）

平成28年6月7日関東財務局長に提出

平成28年6月2日提出の有価証券届出書（新株予約権付社債の発行）にかかる訂正届出書であります。

平成28年6月13日関東財務局長に提出

平成28年6月2日提出の有価証券届出書（新株予約権付社債の発行）にかかる訂正届出書であります。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成28年 6月24日

株式会社あらた

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 由水 雅人 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 戸津 禎介 印

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社あらたの平成27年4月1日から平成28年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社あらた及び連結子会社の平成28年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社あらたの平成28年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、株式会社あらたが平成28年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBR Lデータは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成28年6月24日

株式会社あらた

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員 公認会計士 由水 雅人 印
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 戸津 禎介 印
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社あらたの平成27年4月1日から平成28年3月31日までの第14期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社あらたの平成28年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
2. XBR Lデータは監査の対象には含まれていません。